令和6年豊能町議会3月定例会議
福祉教育常任委員会

会 議 録

令和6年3月8日（金）

豊 能 町 議 会

令和6年豊能町議会3月定例会議
福祉教育常任委員会

年月日 令和6年3月8日(金)

場所 豊能町役場 大会議室

出席委員 6名

池田 忠史 吉田 正子 寺脇 直子
永谷 幸弘 永並 啓 高尾 靖子

欠席委員 なし

委員外出席 中川 敦司(副議長)

本委員会に説明のため出席した者は、次のとおりである。

町 長	上浦 登	副 町 長	高木 仁
教 育 長	森田 雅彦	政 策 監	大西 隆樹
生活福祉部長	小森 進	生活福祉部理事兼健康増進課長	浅海 毅
こども未来部長	仙波英太郎	福 祉 課 長	仲村 晴好
保 険 課 長	岡本めぐみ	住 民 人 権 課 長	萩原 哲也
教育総務課長	吉澤 亘	義 務 教 育 課 長	峯 亜希子
こども育成課長	高田 浩史	生 涯 学 習 課 長	千歳あや乃

本委員会に職務のため出席した者は、次のとおりである。

議 会 事 務 局 長 浜本 正義 書 記 杉田 庄司

本日の会議に付された案件は次のとおりである。

1. 令和6年豊能町議会3月定例会議付託案件について

- ・ 第8号議案 豊能町介護保険法関係事務手数料条例改正の件
- ・ 第9号議案 豊能町子ども・子育て審議会条例改正の件
- ・ 第10号議案 豊能町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例改正の件
- ・ 第11号議案 豊能町立留守家庭児童育成室条例改正の件
- ・ 第12号議案 豊能町国民健康保険条例改正の件
- ・ 第13号議案 豊能町介護保険条例改正の件
- ・ 第14号議案 豊能町指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例改正の件
- ・ 第17号議案 豊能町奨学資金条例を廃止する条例
- ・ 第18号議案 令和5年度豊能町一般会計補正予算（第10回）の件（関係部分のみ）
- ・ 第19号議案 令和5年度豊能町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3回）の件
- ・ 第20号議案 令和5年度豊能町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）の件
- ・ 第21号議案 令和5年度豊能町介護保険特別会計事業勘定補正予算（第5回）の件

2. その他

午前9時30分開会

○委員長（池田忠史君）

おはようございます。

先月の2月の1日と2日にですね、福祉教育常任委員会の所管事務調査ということで、山口県の山陽小野田市の小中一貫校と広島県の尾道にあります、地域包括ケアセンターのほうを視察に行ってお参りました。

豊能町と同じくですね、地域の住民さまと一緒に活動しておられるようなところでしたので、今後、豊能町の小中一貫校なり地域包括ケアシステムについてもですね、参考になることはいっぱいあると思います。

また、その都度ですね、委員のほうからも提案等もさせていただくことがあるかと、思いますけれども、よろしくお願いいたします。

座って進めさせていただきます。

ただいまの出席委員は6名であります。

定足数に達しておりますので、福祉教育常任委員会を開会いたします。

委員会開会に当たりまして町長より挨拶がございます。

上浦町長。

○町長（上浦 登君）

皆さんおはようございます。

本日はお忙しい中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

本日の福祉教育常任委員会では、レジメとございますか、資料のとおりでございますが、第8号から第14号と第17号そして第18号の関係部分、第19号から第21号と、12件の議案につきまして、審査をいただくこととなっております。詳細に御審査をいただきまして、委員の皆様方にご理解を賜りますよう、どうかよろしくお願いいたします。

簡単ではございますが、開会に当たりましての御挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

それではこれより本日の会議を開きます。

本日の審査事項は、お手元に配付のとおりであります。

1. 令和6年豊能町議会3月定例議会付託案件についてを、議題といたします。

第8号議案、豊能町介護保険法関係事務手数料条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課の岡本です。

それでは第8号議案、豊能町介護保険法関係事務手数料条例改正の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

今回の改正は、介護保険法の改正に伴い、指定居宅介護支援事業者の指定の更新及び指定介護予防支援事業者の指定の更新の申請を同時に行う場合の手数料を定めるものでございます。

座って説明させていただきます。

S i d e B o o k s 内の議案書12ページから13ページ、議案概要の13ページから14ページを御覧ください。

この条例は、介護保険制度の中で事業を行う場合に、必要な事業者指定の手続きに係る手数料を定めたものです。

指定居宅介護支援事業者とは要介護認定を受けた被保険者がサービス利用をする場合に、ケアマネジメントを行う事業者で、指定介護予防支援事業者とは主に要支援認定を受けた被保険者が、サービス利用をする場合にケアマネジメントを行う事業者です。

これまで指定介護予防支援事業者の指定については、地域包括支援センターの設置者でなければ申請することができないとされてきましたが、介護保険法の改正により地域包括

支援センターの設置者でない、指定居宅介護支援事業者も指定介護予防支援事業者の指定申請をすることができることとなりました。

これにより今後、指定居宅介護支援事業者の指定の更新と指定介護予防支援事業者の指定の更新を、同時に申請される場合があることから、同時申請の場合の手数料を1万円と定めるものです。

なお、この条例は令和6年4月1日から施行するものといたします。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますよう、よろしく願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回、指定介護居宅介護支援事業者とこの指定介護予防支援事業者、同時申請っていうことなんですけどこの改正されるポイントとか、背景について伺います。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課の岡本です。

もともと、地域包括支援センターの設置者でなければ介護予防支援事業者の申請をすることができないとなっていたんですけども、これがですね、地域包括支援センターの業務は、この介護予防支援のケアマネジメント以外にも困難ケースの対応ですとか、あとケアマネージャーの質の向上に関してアドバイスをするとか、地域の高齢者の相談を一手に引き受けるというような役割がございます。

どこの地域包括支援センターも負担が大きくなってきて介護予防支援のほうが、なかなか十分に対応が難しくなってくるというような状況も起きております。

大きな背景としましては、地域包括支援センターの業務の負担軽減という意味合いが多いというふうに理解しております。それを解決するためということで理解しております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

おはようございます。高尾です。

このような同時更新する、というような業者は豊能町には何件か。想定されるところがあるんでしょうか、お聞きいたします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課岡本です。

この指定の更新というのはまず今現在、想定されるのは指定居宅介護支援事業者が、新たに介護予防支援事業者の指定を申請するところから始まります。

それぞれの有効期限、指定の有効期限をそろえる形で、まず最初は指定するんですけども、そうしますと更新時期が同時になるということで、同時の申請が考えられるという想定でございます。

実際に、その申請がどのぐらい見込まれているのかというご質問だと思いますが、今回計画策定に当たりまして事業所のヒアリング等をさせていただいたところ、今のところ、積極的に予防支援事業者の指定をしたいという事業者は、今のところはございません。

何か働きかけがあればちょっと考えるというような回答をいただいた事業者もございまして、やはり居宅介護支援事業者自体もかなり高齢者が急増している中で、負担が決して軽くない事業でもございますので、なかなかそこに手を出す、新たに手を出そうというのは今のところは少ないのではないかとこのように思っております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

ありがとうございます。

現在は、そういう更新の事業者がない、というようなことですが、今後そういうことがあればこれ、手数料を1万円と定めるといことになっておりますけれども、その利用者にとっては、このことによって負担になるようなことはないのかというふうに思うんですけども、その点はいかがでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課岡本です。

今回、この条例改正で提案させていただいている手数料といいますのは、事業者がその介護保険に関するサービスを実施する事業者として、指定を受けるための事務手続きに関する手数料ということになりますので、指定の手続きのときだけかかるものでございます。

こちらは特に利用料へのはね返りとかそういったものは一切ございませんので、利用者負担には一切影響がありません。

また、この指定居宅介護支援事業のケアマネジメントも、介護予防支援事業者のケアマネジメントもいずれも今のところ、本人の負担は、無しというようなサービスでございます。

○委員長（池田忠史君）

私のほうから確認なんですけど今、介護予防を居宅支援事業者が受ける場合っていうのは、多少紹介してもらってする感じじゃないですか。自分とこでできないんですよ。

だから、地域包括支援センターで介護予防、この人を何人か見てくださいみたいな感じになってると思うんですけど今後、この介護予防の支援事業者の指定を受けた場合にはそこ

は自分たちで好きな数だけ取れるのか。

それとも、あくまでも何人か決められてるとか、その辺の人数的な制限って何かあるんですか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課の岡本です。

このケアマネージャーさんが何件のケアマネジメントを担当できるかというご質問だと思います。こちらにつきましては、現在は原則35名までとされております。

ただし、要介護認定を受けておられる方については35名、それ以外予防支援のケアマネジメントを受ける方につきましては、3分の1でカウントしますので、3倍の人数まで行けるといようなカウントになっており、合計で35名までというふうになっております。

なお、こちらにつきましては、今回の報酬改定がございまして、人数が増やされるということになっております。今回、第14号議案の方で提案させていただいておりますので、そちらのほうで、また改定がございまして御説明させていただきたいと思っております。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

おはようございます。吉田です。

これは豊能町がやる場合が1万円でもし受ける人がよそで受けた場合は、これは該当しないんでしょうか。そこら辺をお聞きしたいです。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課の岡本です。

委員おっしゃるとおり、これは豊能町が指定を行う場合にかかる手数料でございます。

なお、この指定居宅介護支援事業者の指定に関しましては、箕面市、池田市、能勢町、豊能町の2市2町の広域福祉課のほうで担当しておりますので、この基準としては統一された形、それぞれ条例改正をするという運びになっております。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（全員挙手）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員です。

よって、第8号議案は原案のとおり可決されました。

続いて第9号議案、豊能町子ども・子育て審議会条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課、高田です。

それでは第9号議案、豊能町子ども・子育て審議会条例改正の件につきまして御説明いたします。

着座にて説明します。

議案書、概要説明書、新旧対照表に沿って説明いたします。

まず、議案書14ページを御覧ください。

提案理由は子ども・子育て支援法の改正に伴い規定の整備を行うものです。

次に、改正案文を御覧ください。一部を読み上げいたします。

豊能町子ども・子育て審議会条例の一部を次のように改正する。第1条中「第77条第1項」を「第72条第1項」に改める。

この附則として、この条例は公布の日から施行するものです。

参考資料として概要説明書及び新旧対照表を添付しております。

説明は以上でございます。

御審査の上、御決定賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

おはようございます。

説明ございまして、第1条関係の77条から72条に変わるということなんですけど、もう少し詳しくその背景ですよね。その点についてお伺いいたします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

この背景でございますけれども、子ども・子育て支援法の第72条から第76条が削除されたことに伴いまして、引用する条項を変えたものでございます。

その削除前の条文は、内閣府が設置する子ども・子育て会議について規定していたものでございましたが、令和5年4月1日のこども家庭庁設置法施行に伴い従来の子ども・子育て会議に変わり同法第6条に規定するこども家庭審議会において、子ども・子育てに関する重要事項が議論されることとなったものでございます。

以上でございます。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（全員挙手）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員です。

よって、第9号議案は原案のとおり可決されました。

続きまして第10号議案、豊能町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例改正の件についてを議題いたします。

提案理由の説明を求めます。

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

それでは、第10号議案、豊能町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例改正の件につきまして、御説明いたします。

着座にて説明いたします。

なお、本町におきましては、国の基準制定に基づき平成26年度に、この条例を制定いたしました。現在のところ町内には、本条例に該当する特定子ども・子育て支援施設で施設型給付費を町から受ける事業所はございません。

それでは議案書、概要説明書及び新旧対照表に沿って御説明いたします。

まず、議案書16ページを御覧ください。

提案理由は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行うものです。

続いて、概要説明書を御覧ください。

条例の概要及び主な改正内容について御説明いたします。

まず、子ども・子育て支援法第34条第2項の規定において、市町村は、特定教育・保育施設の運営について条例で基準を定めなければならないこととされています。このうち、本改正に係る基準につきましては、内閣府令で定める基準を参酌し、定めるものとされています。

今般の内閣府令改正に伴い、当該条例についても、内閣府令と同様の改正を行うものです。

まず、条例第23条においては特定教育・保育施設は運営規程の概要、職員の勤務体制、利用者負担に関する重要事項の書面掲示の義務付けを見直し、書面掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこととするものです。

次に、条例第62条においては条文中の磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により、一定の事項を確実に記録しておくことができるものについて、技術中立性を明らかにする観点から、媒体の種類を示さない形の電磁的記録媒体に改めるものです。

また、子ども・子育て支援法の改正に伴い、引用部分を改めるなど所要の改正を行うものです。

なお、施行期日は令和6年4月1日としています。

また、参考資料として新旧対照表を添付しています。

続いて、改正案文を御覧ください。改正箇所は案文に記載のとおりでございます。

説明は以上でございます。

御審査のうえ、御決定賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

この条例に関することは、町内には施設はないということですが、これによってでは何の影響もないと、いうふうに考えてよろしいのでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

先ほど御説明しましたように、この本条例に該当する特定子ども・子育て支援施設で、施設型給付費を町から受ける事業所というのはございませんが、例えば町立の施設等につきましても、この特定教育・保育施設のところには含まれてはきますので、町立施設についてもこの分は適用されるものと考えております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回この改正される目的っていうのはどういう、何がどういうふうになるんですか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田でございます。

今回の改正の主な点というのは、2点ござ

います。

一つ目、第23条関係施設の書面掲示の義務付けのところですが、これも簡単に言いますと、これまでは施設に書面、紙に書いたものを貼り出すだけでよかったということですが、この規定によりまして、それだけではちょっと不十分でプラス、インターネット、ホームページ等で見れるようにするというのを義務付けているものでございます。

今度もう一つ、第62条に関しましては、この情報等を残しておく、その手段なんですけれども、それを今までは磁気ディスク及びシー・ディー・ロム等といった媒体を特定していたものでございますが、これが国が示すデジタル原則に照らした、規制の一括見直しプランというものがあまして、例えばシー・ディー・ロムとかということを特定すると、その方法しかなくなる。

ただ、これからいろいろな技術が発達する中で、電磁的記録媒体という総括的な名称にして、それでいろんなその他の技術が出てきたとしてもそれに対応できるようなそういう規定に変えたということでございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

すいません。ちょっと聞き間違いかもしれませんが、先ほど高尾委員が質問された答弁の中でですね、これ平成26年度からこの議案についてはずっとあるんですけど毎年度ごと、というのには該当いたしません、ということ聞いた記憶があるんですけど、先ほど何か該当します、というようなことを答弁された聞き間違いかもしれません、その点についてちょっと再度確認したいと思います。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

この条例に規定する特定教育・保育施設というのが、子ども・子育て支援法に規定をされているところでございます。

これがどういった施設かといいますと、一般的には私立と呼ばれる民間の保育施設、民間の保育施設に対しては、そこに保護者のほうが例えば保育を受けた場合に、私ども市町村のほうから、施設給付費という形でいわゆる給付費に該当する分については、一応、市町村の方からお渡しするようになっております。要は市町村から施設給付費を給付する対象になる。

そういう施設を建築とか運営する場合に、この条例というのを町内で、もしそういう施設を開設するとなるとこの基準を満たしていることが必要となります。

先ほど高田課長が申し上げたその町立の、もうこの条例に該当しますと申し上げたのは、市町村立の幼稚園、保育所につきましては、その施設給付費の基準、施設給付費を支給するのではなくって、あくまで私どもの豊能町がこの予算で、今現在、計上しておりますように、幼稚園の運営費とか保育所の運営費とかを計上いたしまして、必要な方については、保育料を徴収するという形でしております。

先ほどと違うのは、私立の場合は、その運営費は私立の幼稚園、保育所が運営費を払うんですけども、その財源としては保護者の保育料とともに、市町村からの施設給付費を、その施設がもらって運営をしている。

その施設給付費を支給される要件が、この条例の規定になります。

従いまして、この条例の規定というのは、いわゆる私立の例えば幼稚園とか保育所とか他の小規模保育所とかあるんですけども、公立の幼稚園、保育所ではないというものが条

例の対象となります。

ただ、大きく分けると、施設給付費は給付しないんですけども、町立の幼稚園、保育所も要は特定教育・保育施設というか、なんていいますか、施設給付費の対象にならないんですが、施設としてはそういう特定教育・保育施設になるという意味合いで、先ほど高田課長の方からその町立のも該当するんですけどいうふうに申し上げた次第でございます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

これは今回出されている第10号議案のこの点については、豊能町にも該当するという解釈でいいんですか。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部の仙波です。

すいません。この条例があるのは特定給付、先ほどの町からの給付金をもらうためのって、いうたら変ですね。

そういう施設を開設する際に、豊能町の認可を受ける必要がありますんで、その認可を受けるためには、この条例の基準を満たしておく必要があるという条例でございます。

だから、町立の施設は当然のことながらこの基準を満たしているんですけども、要はこの条例の規定になるのはあくまで民間の保育施設が対象という形になります。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

これ、簡単に言うてるんですけど、結局民間の保育施設をここで町内でつくる場合は、この条例は修正されますけどかかるということで、現在の町立の保育所では、全く関わらないという解釈でいいんですね再度、確認し

ます。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

委員おっしゃるとおり、今の現在の町立保育所はこの条例の対象ではございません。

○委員長（池田忠史君）

今後、公民連携した場合はこの条例の対象になるっていうことですよ。

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

委員長おっしゃるとおり、民間ので、もし誘致といたしますか開設することになりましたら、この条例が基準となります。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（全員挙手）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員であります。

よって第10号議案は原案のとおり可決されました。

続きまして、第11号議案、豊能町立留守家庭児童育成室条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

それでは第11号議案、豊能町立留守家庭児童育成室条例改正の件につきまして、御説明いたします。

着座にて説明します。

議案書、概要説明書、新旧対照表に沿って説明いたします。

まず、議案書21ページを御覧ください。

提案理由は吉川小学校内に、留守家庭児童育成室を新たに設置するための所要の改正を行うものです。

次に、改正案文を御覧ください。一部を読み上げいたします。豊能町立留守家庭児童育成室条例の一部を次のように改正する、第1条の表に次のように加える。豊能町立吉川留守家庭児童育成室、豊能町吉川419番地。

附則といたしまして、この条例は令和6年4月1日から施行します。

ここで、本条例改正の趣旨を御説明いたします。現在、吉川小学校、在籍児童の育成室の利用につきましては午後5時までは、吉川小学校内の空き教室を利用し、午後5時を超えて利用する児童のみ公用車、通称シルバー便で東ときわ台育成室に移動して、保護者の迎えの時間までを過ごす運営方法としています。

令和6年4月以降の吉川小学校在籍児童の育成室利用者を募集したところ、全学年合計20名の申請があり、そのうち14名が午後5時以降の利用を希望していることが判明いたしました。

このため、授業終了後の児童の生活の安定を確保することを最優先に考慮した結果、現在の運営方法を見直し午後5時以降も引き続き、吉川小学校敷地内で過ごすことができるよう、新たに吉川育成室を設置することにいたしました。

参考資料として、概要説明書及び新旧対照表を添付しています。

説明は以上でございます。

御審査の上御決定賜りますよう、よろしくお願いたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

高尾でございます。

質問ですけれども良い取り組みをされ、対応されているな、と思ひまして本当に評価したいと思います。その中で質問ですけれども、支援員数に対しての支援員を確保できるのか、学童に対してね、できるのかどうか新たに採用されることになるのか、東ときわ台から来られて支援されるのか。

その点一つお聞かいたします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

現在の運営におきましても、午後5時までは、吉川育成室に支援員を配置しておりますので4月以降、極端に支援員が不足するということはございません。支援一人当たりの勤務時間数を増やすなどの対応により、必要な人員を確保して参ります。

なお、それでも不足する部分については、新たに会計年度任用職員を任用するなどの対応を、行うことを予定しております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

この件は、保護者の皆さんと話し合っって午後5時以降は吉川小学校の方に迎えに行くというふうになるんですね。それちょっと確認

いたします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

保護者への説明でございますけれども、2月の後半にあくまでも条例施行後の予定といたしまして、説明会を実施いたしました。

特に保護者からは反対意見や異論等は、なかったところでございます。委員のおっしゃいましたように午後5時以降は吉川小学校にお迎えに来ていただくということでございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

再度、確認させていただきます。20名のうち14名が続いて5時以降やりたいと言われてるんですけども、今度新しく入って来られる1年生の数はこの中に入っているのでしょうか。そこをお聞きします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

1年生を含めての人数でございます。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

5時以降に14名になるということで、これは今までの人数より増えてるっていうことですか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

例といたしまして令和6年の3月1日現在

で、シルバー便を利用する児童は7名でございます。ですので、4月1日の予定が14名ということになっております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

これは保護者の方のお仕事とか病気とかいろんな理由があると思うんですけど。

どういった理由が主に多いとか増える理由は何か。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

委員のおっしゃいましたように、主には保護者が家庭で不在ということで留守になるというのが前提ですので保護者の方、両親ともに共働きの方という例が最も多いと思われます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

先ほど高尾委員の質問もあったんですけど、今、保育士さんとか教員不足って言われてて社会問題にもなってるんですけど、今後またこれ人数増えてきたら、指導員が足りなくなるとかということも、想定されると思いますので、今後どれぐらい増えるのかとか、いうところを増えても対応できるように、取り組んでいって欲しいと思います。これ要望です。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

国はこの支援員の留守家庭のね、安定的な運営のために支援員の年額をね、今40万8,000円に加えて新たに放課後2名以上の場

合は、補助基準を設けるということになってるんですけど、国に準じたやはり支給体制を取られるということになるんですか、新年度は、2人以上になると、655万2,000円を新設するというふうに聞いてるんですけども、安定的に運営するということでの、そういう支給体制はできるのかどうかですね、お聞きします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

委員が先ほどおっしゃられましたのは、おそらく、民間の育成室をされてるところに対する市町村あるいは国からの補助金の話かと思えます。

まず、この育成室はすべて町立でございますので必要な費用というのは町の予算で賄っております。ただ一方で、会計年度任用職員等の費用に関しては国から一定の補助がありますので、それは開所日数であるとか利用ニーズに合わせた国の基準に従って、補助を受けているという状況でございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

これは支援員は常勤、非常勤問わず、今その規定に従ってやるということよろしいですか。給料とか支給されるお金ですね、その辺はどうでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

現在、留守家庭児童育成室の職員はすべて会計年度任用職員で賄っております。その分の取りまとめといいますかは、本庁の方で正

職員が行ってるという状況ですので、正職員は、特には専従では配置しておりません。

以上でございます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

留守家庭児童育成室のですね、設置条件というのは、児童が何名ぐらい出せば開設するのかという、その点においてもお聞かせください。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

具体的に何名以上でなければならないという規定は、特にはございません。ただ一方で、支援の単位として国が示してますのは、40人前後が1単位としているだろう、ということでございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

これまでは、東ときわ台小学校のほうに午後5時以降はですね、シルバー人材センターの方が車で乗せて、吉川から東ときわ台まで送っていらっしやいましたよね。そんなときも人数、多分少ないと思うんですけども、一応、先ほど高田さんのお話では40名程度ということになってますので、その当時はしようと思えばできたんじゃないんですか。

いろいろな条件があると思うんですけど。当時はされなくて5時以降は、東ときわ台小学校まで行ってという実例がありますので、40名でもいけるというお話を聞きましたんで、それとこの頃と話が違うかもしれませんけれども、その当時、なぜそういう育成室をつくっていらっしやらなかったのか、ということ

をその点について、もし答えればよろしくお願ひします。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

今回、新たに吉川育成室を開設する判断になったのは、5時以降を利用する児童の方が、極端に増えましたので、シルバー便での移動の回数がかなり多くなる、ということ踏まえてのことでございます。

一方で、東ときわ台育成室自体の人数も、吉川小学校と足すと50人を超えてきましたので、そうすると2つに分けた方が子どもたちの安定的な生活にとっても、好ましいという判断をした次第です。

ただ、その過去についてなぜその判断があったのかということころは、ちょっとすいません。承知しておりません。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

もう1点シルバーの方は、これまで一生懸命でやっていただいて今後は、全くなくなるということになると思うんですよね。これは余計な話かもしれませんが、シルバーさんとは十分に調整していただいて、言い方がいいかどうかわかりませんが、円満に話が終わったということで、そういう解釈でいいんですね。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

シルバー人材センターにつきましては、事前に条例改正された場合の話ということで、御説明に私が参りました。確かに業務がなく

なってしまうのであれば、それはもういたしかたがないことです、という回答をいただいておりますので、円満に進められてると思っております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

ちょっと確認したいんですけど今、永谷委員の御質問で東ときわ台の児童と合わせると50人超えるということなんですけど、今現在各学校でどれぐらいの児童がいるのか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

3月1日現在の利用者数ですが、東能勢が24名、光風台が31名、東ときわ台のみでは19名で吉川が11名です。吉川、東ときわ台を合計しますと30名という状況でございます。

○委員長（池田忠史君）

すいません。私のほうからこれ今年度、今人数お伺いしましたが、来年度の予想人数は何人なんですかね。

高田こども育成課長。

○こども育成課長（池田忠史君）

こども育成課の高田です。

先ほどと同じように数字を申し上げますと、東能勢が23名、光風台が40名。東ときわ台が30名、吉川が20名、以上でございます。

○委員長（池田忠史君）

続きにでは、基準の単位も大体40名ということで、今であれば光風台40名予想になりますけど、これ超えると、2クラス確保する形になるんですかね。それとも何か、その許容範囲が幾らかあって、それまでは1クラスで見るのかその辺、どのようになっているのかお伺いします

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

この40名の基準ですけれども、各きっちり40名ということではなく概ね40名とされています。ですので、例えば1名2名増えたので、必ず2つに分けないといけないという基準ではございません。実際の利用人数ですけれども、この40名が毎日全員がそろうということはありません。やはり家庭の事情等々により欠席の方がいるということですので、40名であれば1クラスということではいけるかなと思っております。

ただ一方で、これが常態化するようであれば昨年度と同様に今年度の途中までですけれども、2クラスに分けるとということも想定はしております。

以上でございます。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

ちょっと確認させてください。

5時まで働いてらっしゃらないお母さん方も、受け入れていただけるんですよ。

もしお母さん方が、ちょっとやって欲しいって言って増えてくるそういうことも想定に入ってるのでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

留守家庭児童育成室の入室の要件としましては5時以前であっても留守家庭に該当するお子さんでないと、利用はできない規定になっております。ですので5時より前、どなたでも行けるということではございません。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長

○副委員長（吉田正子君）

子どもを面倒見る今、介護で親のどこ面倒見に行かなければいけないという事情もあって、そういうときもやっぱし預けられないということになるのでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課長、高田です。

要件の中に家族の介護とかあるいは看護によって保育できない場合というの、含まれておりますので、事前の申し込みがあれば、それは利用していただくことは可能です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

もともと、人数が少なくなって東ときわ台に運ぶような形にしたと思うんですけど、従来の5年ぐらいでいいんですけど、どのぐらいで推移してきたのか。教えていただけますか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

申し訳ありません。ただいまその数値を持ち合わせておりませんので、後ほどお示しさせていただきますと思います。

○委員長（池田忠史君）

はい。

永並委員。

○委員（永並 啓君）

増えてきたからね、東ときわ台と一緒にやるっていうのをやめて、戻すっていうのは全然政策的な問題はないんですけど、その他の育成室との、どういう状況というのを知りたいんですよ。

今、単年度で言われました今年度、来年度

ではなくて、従来ここ5年ぐらいで伸びてきて増えてきているのか減ってきているのか。それがわかると子どもの人数との関係がまた重要になるんですね。子どもの人数がそんなに増えてない、減ってるにもかかわらず育成室の利用は増えてるってなるとそれは、働く人が増えてきてるのかなと。

そうすると今度、認定こども園の設置場所とかそういったところにも影響してくるかと思うんで、そういった意味でその利用者の、この町の町内における環境が、どういうふうに変わってきているのかっていうことを、知りたくてちょっと聞いてるもので、その過去の分に関しては、他の育成室の分も含めて、後ほど、どういうふうに伸びてきているのか、減ってきているのかっていうのを教えていただけますか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

実績値がございますので、それをまとめて報告させていただきます。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

また、こういった情報っていうのは、他の部署と共有されてます。今、子どもの状態は、人数的にはこういうふうになってますよ。

そしたら、若い世代の定住化を促進する、そういったところと情報交換をちゃんとされてるかどうかを、最後聞きたいと思います

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部の仙波です。

現時点で、例えば定期的にこの留守家庭児童育成室の状況を共有しているか、とって

今、現在は行っておりません。今後はそういった面も含めて考えていきたいと思えます。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

町の場合そんなね、大都市に比べて何百人何千人っている職場じゃないんでもうちょっとそういった、何となく肌感覚みたいな。

最近、留守家庭の利用者が増えてるよとか、ときわ台のほうでちょっと新築が増えてるよ、とかそういったところを普段からそういう情報交換をしていると、その政策に反映されていくんですね、それやったらこれとこれくっつけてやってみようかとか、だから日頃のそういう、ささいな情報かもしれないですけども、そういう情報交換をするということが、特に小さい、こういう町だと重要になりますんで、ぜひともよろしくをお願いします。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

それでは質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員であります。

よって、第11号議案は原案のとおり可決されました。

では、第12号議案、豊能町国民健康保険条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

第12号議案、豊能町国民健康保険条例改正の件につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本件につきましては、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、所要の改正を行うものでございます。

座って説明させていただきます。

S i d e B o o k s 内の議案書23ページから28ページ、議案概要の32ページから48ページをあわせて御覧ください。

今回の改正の主な内容は、平成20年3月に廃止され以後、経過措置とされていた退職被保険者等の規定を削除するもの。

後期高齢者支援金等に係る保険料の賦課限度額を、現行の20万円から22万円に引き上げるもの。

保険料の被保険者均等割額及び世帯別平等割額の減額措置における被保険者の所得判定基準について、5割減額の基準については被保険者数に乗ずる金額を29万5,000円に、2割減額の基準については被保険者数に乗ずる金額を54万5,000円に引き上げるもの。

また、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、保険料賦課額算定時の端数調整や納期に関する規定を府内統一基準とするものです。

なお、附則といたしまして、この条例の施行は令和6年4月1日といたします。

また、経過措置といたしまして、この条例による改正後の豊能町国民健康保険条例の規定は令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例によるものといたします。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますよう、よろしく願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

府内統一ということで、今回は豊能町の保険料は、上がってるということなのかどうかですね、確認します。全体に上がるということなのかどうか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

この条例で保険料額を規定するものではございませんが、大阪府の統一保険料、令和6年度から完全統一ということで開始されます。

その結果、保険料は上がるものというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

上がる影響額といえますか、その点とですねどれだけの方が影響を受けるのか、それはわかりますか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課岡本です。

影響額につきましては、申し訳ありません、ちょっと数字を持ち合わせておりませんが、保険料それぞれの影響に関しましては、同じ所得であれば率が変わりますので、若干、やはり保険料が上がるというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

この中で、後期高齢者医療の部分が入ってると思うんですけども、もうその後期高齢者医療も料金値上げということが入ってるんですね。ちょっとそこは確認いたします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回この条例で改定します、後期高齢者支援金に関する部分につきましては、この後期高齢者支援金に対する賦課限度額が上がるという内容になっております。

これまでは、賦課限度額が20万円というふうに規定しておりましたが、改正後は22万円となります。

こちらは、この改正された経緯ですけども、これは国レベルで検討が行われるものなんですけれども、実際に国がシミュレーションをして、実際にどの程度の方がこの賦課限度額を超えるのかという、そういう検討があります。

概ね、賦課限度額を超える方が1.5%前後に収まるように調整して、この賦課限度額を定めているという内容でございます。

ですので、すべての方がこの改正によって、限度額に影響があるかということではなく、所得が高い方が限度額にかかるか、かからないかということがございますので、そこに影響するということになります。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

何で上がるんですか。ほぼ僕使わないんです。ほぼ使っていないけど、もう全世代で支えなあかんということで払ってるんですけど多分、保険使わず回数、年に2回ほど歯医者行くぐらいなんで、満額払ってもはるかに安いんですね。それなのにそんだけ使っていない

のに、何で上がるのかなと思って。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

そもそも、いうことになってしまうかもしれないんですけども、国民健康保険というのは自営業の方ですとか、あと無職の方などを中心に加入されております。今、現在、現役世代の方は就労されてる方も多いかと思うんですけども、民間企業に勤務されて例えば定年退職後に国民健康保険に入ると言う方が多くいらっしゃいます。

ちょうど、国民健康保険は74歳までの加入となりますが退職後、74歳までの方というのが、やはり人数はかなり多くを占めております。その年代というのは、医療費を多く使う傾向にありますので、その階層が多いと保険料は、やはり上がる。

またですね、令和4年10月から社会保険の適用拡大ということが行われております。

これによりまして、現役世代の一定の収入のある方という方も、被保険者から外れていくという状況もございますので、そうなる負担する方はちょっと減っていると、なおかつ医療を使う方の年代の方は多くを占めていると、そういう状況もございますので、またあと要素としましては、医療の高度化ということもございます。

こういった要素の組み合わせがありまして、保険料を押し上げている、というふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

これ、ふと思ったんですけど、使わないから僕は払うのはやめると、それで60歳ぐらいになってから払います。それもその間は保

険料、国民健康保険を使わずに自分で全部自費で、全部払ってということはできるんですか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

法律によりまして他の保険、健康保険等に加入されない方は国民健康保険に加入しなければならないというふうに、定められておりまして、この国民皆保険制度の中においては、必ずいずれかの保険に入っていていただく、ということが必要になっております。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

それはもう十分わかっております。

ただ、そういうふうに全世代で負担していくんだらうかと、それはすべての社会保険の保険料に共通していえることなのかな、というふうに私は感じてます。

ですからやはり、これからね、高度の医療になるとかっていうのは当初よりも、新たにどんどん出てくるわけですよ、情報が医療が高度化していくって、というようなこともね、当初は昔の医療であれば、そこまで保険料押し上げなくてよかったかもしれないけど、どんどん薬でいろんなものに関して、医療が進歩するとそれだけ負担はどういう、これからでかくなるのかなと思うんですけどそれはそういう理解でよろしいですか。

これからますます、どんどん増えていくような方向ですかね。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険料の額としましては、医療のニーズとあと保険料の負担というバランスがございますので、必ず上がるということではないと思

います。

ただ上がる傾向はあると思います。おそらく上がることが間違いない、一人当たりの医療費というのは確実に上がっていくのではないかなというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

今、お話の中で豊能町には自営業の方が少ないと思うしコロナ禍で、大変もう辞められた方いうのも聞いて参りましたけれども、その点でね、自営業の方はしんどくなるんじゃないかなと思うんですけれどもね。

この点は大阪府に入ったら下がるとか、というようなことも聞いてきたんですけど、そういうことはなくて上がっているんですよ、ですから、負担がやっぱり厳しくなるんじゃないかなと思うんですね。

無職の人、自営業の人、中小企業と言ってもそんなに多くありませんけれども、その点でのね、滞納の方も増えてくるということも考えられますけれどもその点、どのようにお考えでしょうかね。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

先ほどの大阪府に入ればというのは、広域化したらという意味合いかと理解しております。

大阪府の全体の広域化ということに関しましては、いろいろ御意見もいただいているところではございます。

豊能町にとりましては、やはり単独でやっていたときよりも保険料が上がったんじゃないかということが言われておまして、実際、この6年かけて経過措置を経て今回、同一というふうになるんですけれども、その間は、

激変緩和をしながらもやはり、保険料はずっと上がり続けていたという状況がございます。

ただ、一方でですね、先ほど申しましたような、現役世代の減少ですとか、あと医療のニーズの高い方の層が人数が多いというような状況も踏まえ、豊能町のような小規模の保険者にとりましては、高額な医療が発生しただけでも全体に幾らか影響するというような状況もございます。

広域化した場合にはですね、こういった観点こういったことには、財源はすべて大阪府の方で調整されますので、財源に関して心配する必要がなくなるということと、あとは豊能町単独でこれ、今後やっていった場合でも、保険料は、やはり確実に上がっていくということになりますので、逆に高齢者の多い人口構成の豊能町にとりましては、そういった広域化による財源の安定化ということに関しましては、大きな意義があるのではないかな、というふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

感想でしか言えないですけども、高齢者の方は元気で高額所得の方が多く聞いておりますので、いつまで元気でおられるかっていうのもあるんですけどね、これからの若い方が、やはり住んでいただけることになるということでの豊能町の保険料が高いとかいうことになると、やはり大変しんどくなるんじゃないかなと思うんですけれども、これはね、必要に応じて決められてきてるわけですから、けれどもしんどくなるのは確かですよ。

今の留守家庭のことを聞きましても、働かなければやっぱり、いけないっていう今後のね、子どもたちのことも考えて働く人が増えているのは確かですのですね。

その点での保険料の高額はちょっとこれ余

談ですけど、これからまた滞納の問題なんかも出てくるかと思えます。相談も増えてるんじゃないかなと思うんですけど、窓口相談のことでちょっとほんじゃあお聞きしますが、今現在のところはどんなような状況なんでしょう。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課の岡本です。

窓口での相談状況ということですが、相談に関しましては、この間、特に増えたということではないかと思っております。

横ばいで、一定の対象の方が継続的に相談にお見えになる。時々、やはり保険料の通知を送ったときにちょっと納付がしんどいということで、ご相談にお見えになる方もいらっしゃいます。

ただ、その件数が著しく増えてるということではなくこれまでのような状況で、相談にお見えになるケースがあるかなというふうに思っております。

そういった方々に対しましては、お一人ずつ世帯の状況等も聞き取りをしながら、丁寧に対応するように努めておりますので、今後その対応を続けて参りたいというふうに思っております。

○委員長（池田忠史君）

私から質問なんですけど、退職被保険者の規定が10年以上も経過措置されていたのに、今回削除される理由は何なんですか。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回は退職者医療制度というのはもう随分昔にもう廃止されて経過措置だけ残っていたという状況で、対象者もほとんどいないという状況であったんですけども今回、国のほ

うで法改正がありまして、これが廃止されるということになりましたので、これに合わせて廃止するというものでございます。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

それでは、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

22年度の国保の料金は大阪府下トップということになって、これ今回もトップが続いていくのかなと思っておりますが、そういう点での、ずっと上昇してることに私は反対です。

国庫補助をもっと増やせというふうにな、言っていただきたいと思えます。そういうことで反対いたします。

○委員長（池田忠史君）

他に討論ございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（多数挙手4：1）

○委員長（池田忠史君）

挙手多数であります。

よって、第12号議案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

（午前10時54分 休憩）

（午前11時5分 再開）

○委員長（池田忠史君）

休憩前に引き続き会議を始めます。

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課の高田です。

先ほど永並委員から質問いただきましたので、留守家庭児童育成室の利用人数の過去の推移につきまして、御報告をさせていただきたいと思います。直近の分といたしまして、令和2年から令和6年度につきまして御報告いたします。小学校、それから学童の利用者、これ4小学校。それから学童もすべて合計で申し上げます。

まず令和2年ですけれども、在籍児童、小学校の在籍児童が560人、学童利用者が80人、率にして14.29%。令和3年、544人に対して105人、率で19.30%。令和4年が533人に対して92人、率で17.26%。令和5年、500人に対して104人、率が20.72%。令和6年度、これ想定でございますけれども人数が481人に対して113人、率で23.49%。これはいずれも各年度の5月1日現在の数で報告をさせていただきます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

では第13号議案、豊能町介護保険条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

おそれ入ります、条例改正の説明に入る前に、第13号議案について、総括質疑等で御質問、御意見等いただいております。

基金活用の計画等につきまして、説明をさせていただきますと思います。Side Bookの福祉教育常任委員会の第13号議案、豊能町介護保険条例改正の件に関する資料を御覧ください。

介護給付費準備基金の活用につきましては、現行計画である第8期計画策定の際に、計画的に活用していくことを検討していたもので

ございます。資料の1ページ目を御覧ください。

よろしいでしょうか。

こちらの資料は、3年前第8期計画の介護保険事業計画策定の際に、実施した基金活用のシミュレーションで事業計画書に掲載しているものでございます。

本文にありますとおり、第8期では1,200万円の取り崩しを行い、残りの基金については今後の保険料の上昇を調整していく財源として活用するというふうに計画していたところでございます。

このグラフに関する例なんです、折れ線グラフの破線のほうが保険料の推計値、実線のほうが基金を取り崩した場合を想定して設定した、保険料をお示ししております。

また、棒グラフにつきましては基金を取り崩した場合の取り崩し後の残高が、どうなっていくかということをお示ししております。

ポイントといたしましては、第12期から第14期の保険料推計値で破線のグラフが急になっているかと思うんですが、ここが保険料が一段と高くなる時期である、ということになります。

これによりまして、これまで積み立ててきた結果、基金の使いどころというのがこの時期であるというふうに検討しております。これは第8期策定時のシミュレーションでございます。

次に、資料の2ページ目を御覧ください。

こちらの表では第7期、各計画期間における基金の積み立て状況とそれぞれの計画期間の保険料をお示しております。

この基金の積立額に関しましては、将来的な需要を見込んで積み立てるということで、どこに計画で明記したということではないんです、けれども5億円程度というふうに見ておりました。

保険料の設定としましては、サービス需要と保険料負担のバランスを見て第7期につきましては月額5,412円としておりましたが、給付費の伸びが想定より低かったために、結果的に毎年1億円ずつ余剰金が発生するという状況となりました。

もう少し時間をかけて5億円に達するという想定だったんですけれども、予想以上に目標額に早く到達したということで、第8期計画策定の際には長期的なシミュレーションをして基金活用にそのシミュレーションをして、検討したのが先ほどの資料になります。

しかしながらですね、第8期におきましても想定していたほど給付費が伸びず、これは要因としては、コロナの影響が大きかったと思うんです、けれども結果的には第7期と同じペースで基金が積み上がっていった、ということになりました。

残高としては、第8期の終わりの時点で、9億3,000万円ということになります。これを踏まえまして、今回第9期計画につきましても、同様のシミュレーションをしております。その内容が3ページ目になります。

こちらで第9期から第16期までのシミュレーションをお示ししております。この想定スタート地点である第8期についてですけれども、これは今時点の計画期間です。第8期については、左端の棒グラフに第8期の計画をお示ししております。

こちら、この一番左端の棒グラフのところは第8期計画上での基金残高の想定でありました。しかしながら、実際には隣のちょっと色の濃いグラフのように、第8期実績の残高は9億3,400万円となりました。

つまり、第8期だけで想定より3億円多く基金が積み上がったということになります。

この想定外の3億円につきましては、総括質疑等でも申し上げておりましたとおり、保

険料負担と給付のバランスを見て活用していくということの必要があるかな、という考えから、第9期につきましては2億円を取り崩して、第10期につきましてもこれはあくまでもシミュレーションの段階ですけれども、1億円を、さらに取り崩すことも可能であるというふうにしております。

時期的にも物価高騰などで生活費の負担が生じていることもありますので、保険料の納付のしやすさなどにも配慮しますと、一定の効果が期待できるのではないかと、いうふうに考えております。

なお、この2億円の取り崩しにつきましても、これによって下がる保険料というのは再度、2ページ目を御覧いただきたいんですけれども、2ページ目の右端の第9期のところ、この2億円で引き下げる保険料は383円となります。

これに一方ですね、第7期から第8期にかけて増額した保険料というのは、第7期が407円、第8期が138円ということで、合計545円、引き上げたということでございますので、この想定以上に積み上がった基金の額を考慮しますと、妥当な額ではないかなというふうに考えております。

ただ、懸念されているのは今の時期に、それだけの基金を使ってしまってよいか、ということだと思っておりますけれども、これにつきましては再度、資料の3ページ目を御覧ください。

保険料の推計値の破線の折れ線グラフを御覧いただきますと、こちら第8期のときと同様に第12期から第14期までが上昇時期となっております。

しかしながら、第14期が保険料上昇のピークになっておまして、第15期からは減少傾向になるというふうに見込まれております。

この点からも、やはり今回のシミュレーシ

ョンにおきましても、やはり12期から第14期が基金の使いどころという考えに至っております。

第9期におきまして、2億円を取り崩した場合であっても、基金残高は約7億3,000万円となりますので今、申し上げたシミュレーションを実行していくのに必要な財源は確保できているということになります。

また、この基金残高につきましては今後、各年度において発生する余剰金というのは、一切含まれておりませんので例えば、今年度すでに令和5年度の事業が動いて、もうそろそろ年度末を迎えますけれども、こちらの決算におきましても、おそらく相当額が新たに余剰金として出てくる見込みでございます。

それに加えて、令和6年度以降の第9期計画の推計値につきましても、財源に不足のないように算出しているという状況ですので、各年度、幾らかの余剰金が出てくるものと考えております。

3年後の第10期計画策定の際には、その時の状況を踏まえて、改めてシミュレーションを行う必要があると思っておりますが、現時点での基金活用の計画は以上のとおりでございます。

これを踏まえまして、第13号議案の説明に移らせていただきたいと思います。

第13号議案、豊能町介護保険条例改正の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

今回の改正は、第9期介護保険事業計画期間であります、令和6年度から令和8年度までの3年間について介護保険の適正な運営を図るため、第1号被保険者の介護保険料率を改定するとともに、介護保険法施行令の一部を改正する政令による、介護保険法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。それでは、Side Booksの議案書、29ページから31ページと議案概要の49ペ

ージから52ページを御覧ください。

第7条第1項に定めております、保険料率の期間を令和6年度から令和8年度までに改めます。次に、同じく第7条第1項の各号につきまして、第1号から順に、各所得段階に応じた保険料を定めておりますが、これまで12段階としていたところを13段階と細分化するものです。

これは国が示す標準段階が9区分から13区分に、見直されたことを踏まえたものです。

概要の右側の表を御覧ください。

令和6年度から令和8年度までの保険料率をお示ししております。なお、表の中の括弧内に記載しているところは改定前の内容となります。

区分を細分化したのは、第11段階の区分で、これまで基準所得額を600万円以上1,000万円未満としていたところを、600万円以上800万円未満の区分と、800万円以上1,000万円未満の区分に細分化しております。

各所得段階における保険料率は、表の右側の列に記載しているとおりでありますが、国の標準乗率については、低所得者層の第一段階から第3段階までにかかる割合は引き下げ、所得の高い第10段階から第13段階までにかかる割合は、より高い設定とされたことに倣い、本町における各所得段階の乗率及び保険料率を設定しています。

基準額となる第5段階の保険料率は、これまで年額6万6,594円であったところ、先ほど説明いたしました基金の活用により、6万2,004円に引き下げております。

これは、率にしてマイナス6.9%の改定率となります。

なお、条例に規定しますのは年額となりますが月額に直しますと、これまでの月額は5,550円、改定後の月額が5,167円となります。また、低所得者への公費による軽減措置の

軽減幅が引き下げられたことにより、本町においても軽減幅を引き下げましたが、改正後における軽減後の乗率が改正前の軽減後の料率を上回らないように調整しています。軽減後の保険料率等は、それぞれ概要右側の下の表のとおりとするものでございます。

なお、この条例は令和6年4月1日から施行するものといたします。

また、経過措置といたしまして、改正後の豊能町介護保険条例第7条の規定は、令和6年度以降の年度分の保険料から適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例によるものといたします。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回のこの改正の主なポイントと事業計画の基本的な考え方について伺います。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回の改正の趣旨としましては、保険料率を、第9期計画期間の保険料率を定めるものとしております。

事業計画で言いますと、事業費のこれまでの状況などを踏まえまして、今後どのように伸びていくかというものの、推計値を出しまして、それをその結果、保険料がどの程度必要になるかというふうな考えから、この保険料額を設定しております。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

保険料額もそうなんですけど、この事業計画ですね、地域包括ケアとかそういうことはどういうふうになっていますか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今、この第9期事業計画につきましては、条例に反映される場所は、ほぼこの保険料、もともとはこの介護保険条例というのが、保険料をどのように徴収するかということがメインで制定されておりますので、関わる場所はその部分になります。

事業計画そのものにつきましては、そうですね、地域支援事業の内容、そうですね介護予防事業ですとか、あと給付適正化をどうするかとか、そういったことを総合的に事業計画としてまとめております。

ちょっと今、具体的な計画は手元にはないですけども、基本的な方針としましては第8期計画を踏まえまして、それを深化・推進するというような方向性で事業計画を立てております。

なお、新たな事業として保健福祉事業というのを創設しますけれども、それにつきましては、また予算委員会などで、説明させていただく機会があるかなというふうに思っております。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

資料の2番のですね、介護保険基金残高の状況と今後の介護保険料の考え方で説明ございまして、第7期、第8期で約545円アップしたというお話で、最終的には9.3億円の余剰金が出たというお話を聞いた。

それがために第9期で383円の値下げをして料金を減らす下のほうに、給付のバランス

云々って書いてますけどもそういうことでされるということをお話聞いたんですけども、3ページのこのグラフでね、最終的な下の表に基金高ございますけれども、ずっとこう減っていきますよね。

第16期で3,169万4,000円しか残らないという、この辺の状況はどう考えております。

基金が、だんだんだんだん減ってきてですね。何か心配な気するんですけど、そんなところは、シミュレーションでこういう数字がまた変わるかもしれませんけれどね、もうかなり基金が減っちゃうのでどういう想定で考え方でされているのかこの点についてお願いします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回2億円の取り崩しということを計画してるんですけども、これにつきましては、やはりその給付の需要と、あと保険料負担のバランスを見た結果、それが望ましいのかな、というふうに考えております。

実際に、第7期、第8期の上昇額と第9期の減少引き下げ額を比較しましても、妥当ではないか、ということでこのような計画になっております。

基金残高につきましては、今このシミュレーションでお示ししている基金残高というのは、最低この額はあるというものでございます。実際に今ある額をどのように使っていくか、ということになります。

ただ、例えば今年度も今年度の決算が出ましたら、来年度また基金を新たに積みますが、ちょっとまだ年度が終わっていないので、正確な額というのは出せてないですけども、こちら第8期計画期間内の決算でございますので、おそらく、この数年間と大きく変わ

らない金額が上積みされるんじゃないかな、という想定をしております。

その分とあとは、第9期以降の計画期間こちら財源に不足がないように計画を立てますので、これは不足になるとかなり深刻な問題というか、ちょっと借入しながらっていうような運営になりますので、不足がないように計画を立てます。

そうすると単年度ごとに少なからず余剰金というのは、一定額発生するものというふうに想定しておりますので、このシミュレーションでは、最終的な基金残高が3,400万円ですけれども、これよりも、もう少し大きい額が残っていくのかな、というふうに思っております。

またですね、ちょっと今回ほぼ使い切るようなシミュレーションになっておりますけれども、やはりこの基金の使いどころというものをしっかり抑えて、そこを手当していきたいという考えから第12期から第14期までを、厚く対応していきたいな、というふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

この人口推移って言われてますけども、この人口の減少も入れての、このシミュレーションなんでしょうか。そこをお尋ねします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

今、おっしゃっていただいたとおり、人口減につきましても反映されております。

第11期から第12期にかけて、急にグラフが急上昇しております、破線のグラフが急上昇しておりますが、この要因がですね、もちろん給付費の伸びもあるんですけども、ここから被保険者全体の人数が急激に減って

いくという時期に入ります。その要因が、かなり大きいかな、というふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

もう一つ確認させていただきます。

今、元気でいらっしゃるから、この介護保険の基金も貯まってきてます。人口のこれを見させていただいて、年行っている方がだんだん増えてきて、そして若い人の人数が少ないんですよ。

こういうアンバランスなときに、これやっていって大丈夫なのか、それをお尋ねいたします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

給付費の伸びに繋がるどころのご質問かと思っております。こちらはですね、単純に人数、伸び率をそのまま伸ばしてるとか、一人当たり出して単純に人数かけてるということではなく、それぞれの年度の人口構成をすべて踏まえて、大体どのぐらいの年代の人がどういうサービス、どのぐらいのサービスを使ってそれが、人口がこういうふうに変化するから給付費が移る。

ちょっと、ここの細かい内容につきましては、国から提供されておりますシステムを使っておりますので、自動的に出てくる部分もあるんですけども、それを見まして、事業費の伸びを算定しております。

人口だけではなく、その実際の利用状況を踏まえた事業費の伸びという想定でしておりますので、おそらく、大きくは変わらないのではないかな、というふうに思っております。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

年代で申し訳ないんですけども、年をとってる方と、今私ぐらいの中間的な60代、70代後半の人と食料事情が違いまして、病気にかかる、がんになるとかそういうのも増えてきます。

そしてまた、認知症も増えている現在、こういうことでやっていって大丈夫なのか、もう一度確認させてください。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

ご質問のご心配は最もなことかな、というふうに思います。その状況につきましては、なかなかまだこれから結果、経過を見ながら判断していくということになりますので、介護保険の事業計画は3年ごとに改めますので、また3年後にその状況を踏まえて、シミュレーションをしていくということを予定しております。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

概要説明書にですね、表がございますね。13段階の表があるんですけど、11段階から13段階で値上げになってますよね。これ値上げしない場合、今回2億円の取り崩しになるんですけど、これはどういう影響が出てきますか、もし値上げしない場合は。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回、第10段階から第13段階までの保険料率の乗率を引き上げているので、これを引き上げなかった場合というご質問か、と思っ

ております。これを引き上げない場合は被保険者全体で、保険料として必要な全体額をどう賄うか、ということ割り戻して計算しますので、結果的にはこの基準額が上がりまして、被保険者全体の保険料が上がるということになります。

○委員長（池田忠史君）

小森生活福祉部長。

○生活福祉部長（小森 進君）

生活福祉部の小森でございます。

今の件もあるんですけどもね。

今ご提示してます月額保険料、月額の基準額の保険料、年額の保険料を維持するというのであれば、これは基金をさらに基金から2億円よりちょっとまた入れて、その額に合わせて、いかなあかんというふうに思います。

ですから、お尋ねの件は先ほど申し上げましたとおり、全部給付の額は総額が決まりますので、そこから、その階層によってどれぐらい人数がおられて、どれぐらいの基準額なのかというのを決めていきますので、お尋ねの高額のところのゾーンを率を下げるということであれば、どっかで負担して、いかなあかんことになるんですよ。

ただ、保険料が今の保険料基準が維持させるということであれば、それは当然足らなくなるので、基金から入れなあかんということになります。

先ほど課長申し上げましたのは、仮に今のこれ、ご提示させていただく金額を抜きにして、そこだけ見直すということであれば、基準額の保険料も当然上がってくるということになります。

全体で要は負担するので、要はそのところを低くすれば、どこかにひずみが出てくると単純に言えばそういうことになります。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

ちょっと確認したいんですけど、介護保険のこのシミュレーションありますね。先ほど被保険者の人数が減ってくるっていうのは、どこからなんでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

被保険者の人数は実は、今現在がピークです。高齢化率のピークが今、迎えているところですよ、失礼しました。被保険者の人数は、もう減少傾向に入っております。

先ほどシミュレーションの中で申し上げましたのは、第11期から第12期にかけてこの減り幅が非常に大きいということでございます。この差がこの3期で700人程度減るといようなシミュレーションになっております。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

シミュレーションで僕これを見て、なぜ減らせるのかなっていうのが率直な疑問なんですよ。最低第14期でこれだけは残ってますっていうんですけど、ここら辺から被保険者数、どんどん減っていくんですよ。僕が欲しいのはそのあとです。

そうすると、もう介護保険なくすんですか、あるんですよ。そのあと耐え切れるかどうか、やはりそこら辺を見ないといけないと思いますけど、そういったところのシミュレーションはされてるんですか、豊能町の場合、特に減っていきますよ。そこはされているのか、お聞かせください。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

実は、今回お示ししておりますのは、第16期までというふうにしてありますが、シミュレーション自体は、もう少し先までシミュレーションをしております。

ここにお示ししておりますのは、保険料額のシミュレーションの結果を折れ線グラフにしておりますが、その需要の伸びとか、実は需要自体も一定の時期で減少に転じていきます。で、それとあとは被保険者数の減少、それもすべて含めた結果の保険料の算定をしております。この第16期以降も保険料は下がっていくという見込みになっております。

なので、やはり手厚く基金を投入して対応していかないといけないのは、やはり第12期から第14期、これを乗り切ればあとは、もちろんまだ20年30年先というのは、ちょっとなかなか想定が難しいですけれども、今出している限りの想定の中では、やはり、この第12期から第14期が一番手当が必要なところかなという考えでおります。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

なぜ40歳から払ってるんですかね。これ僕まだ介護使ってないんですよ。なぜ40代から払うんですかね。それでまたこれで言いたいのは、本当に使わないときは払わずに使えそうになって払いたいと思うんですけど、実際80歳とか、フルに払ってませんからね。

では我々はもう40歳から払ってますけど、ほぼ使わない、そういうことはできるんですか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

まず、先ほどの払わないことができるのかというのは、できないというのは、もうご承知のことかと思えます。

なぜ、40歳からかということですが、これは制度が創設されましたときに、介護保険の制度が果たしてどこの負担を軽くするのかということがあります。

当然、65歳以上で介護が必要になった方はすべて直接サービスを使って、負担、介護の本人の負担若しくは家族の負担というのが軽減されていきます。

一方でですね、40歳以上の方というのは、多くの世代について65歳以上の親世代と、親世代を介護しているという状況が想定されました。まだ介護保険の制度が始まる前はこの部分を、やはりその家族の介護で賄っていた。これを社会的に介護を賄っていきこうという制度でございますので、40歳以上64歳までの方も、その介護サービスを使うことによって、家族で行う介護負担というのが大きく軽減される。

そういうことで、40歳以上の方が第2号被保険者というふうにされております。

なお、第2号被保険者の方につきましても、一定の要件に該当する方は、もう本当に40歳すぐ過ぎた方でも第2号被保険者として、サービスをお使いになる方もいらっしゃいます。なので、そういう意味で40歳以上の方も少なからずの介護サービスの利用の効果を受けているというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

永並委員

○委員（永並 啓君）

多分、うちの母も受けてるんですけど、いつも思うのはこんなに安くでいいんだって思うわけですよ、これだけのことをしていただいて、すごいありがたいサービスではあるんです。

果たしてそれは今、40、50代の第二次ベビーブーム世代がいるから、これだけのサービスを受けられますけど、我々が上になったときは2人に一人で支えなきゃいけない。もっと後になって一人で一人を支えないといけない。

そういったときに、どう考えたって、基金はさらに今より持っとかないと、しんどいだろうなっていうのは、すぐわかることじゃないかなと。その想定ってないですよ。一人で一人を支えるような時代ですよ。

そこまで想定されてます。そのとき介護される人はどんなサービスを受けれるんですか、保険料払うけど何も受けられないようになるんですか。

やはりそこら辺まで考えていただきたい、そうすると、崩すっていう発想にならないんですよ。今でも被保険者数が減少してるっていうのであれば、今のうちからちょっとずつ負担をふやしていくほうが方策として自然かなと。

なんか若いときから、どんどん取るけども実際に受けてる人たちは、まともに介護保険制度が新たに始まったから、まともに全額は払ってないし、でもサービスは受けれるしね。

それでどんどん、負担する金額も下がるし違うでしょ。それやったら、本来払うべきだった40歳の分を全部補って払ってから受けてくださいよって、若い世代から言いたくなりますよ。

片や10年ぐらいしか払ってなくて受けてる人もいはるんですよ。それとその残りの40からその人が例えば90だったら40から50年をまず払ってから、介護保険を受けてくださいっていうのが平等かなと思ってしまいますよ、制度が新設されてるから仕方ないのはわかりますよ。

そういった背景もあるんだったら、またさらにちょっと貯まったから、削って負担を減

らすっていうっていうやり方っていうのは、僕は本当に意味がわからないんですよ。

それで、このシミュレーションでなぜ介護サービスが、従来どおり続くっていうふうなシミュレーションなのかなと、そこに認知症が当時なかったと思います。

介護保険できたときに5人に一人が認知症になるとか、そういうのもどんどん出てきます。先ほど課長言われたように医療が高度化します、高度化するということはどんどん、介護に行く人も増えていく可能性はでかいんですよ。高度化して健康な状態で戻ってくるっていう人よりも、なかなかこういろんな、こう人工の臓器を使ったりとかいろんなことをして、介護を受けなければ生きれない人っていうのは増えてくる可能性って大きいと思います。

そうすると、シミュレーションなんていうものは、医療の世界のシミュレーションなんてあってないようなものだと思いますよ。

どちらかという、いろんなことが想定で起こってきて、どんどん想定外のことが起こるのが医療の世界じゃないですか、どちらかというに進歩していくわけですから。どんどん負担っていうのは、今の利用ならこの金額でいけますけど、将来的にはもっと介護保険というものが活用が、どんどん幅が広がっているいろんな制度を使わないといけない。

そしたらそこにお金が、どんどん必要になるかもしれない。でもそれはわからないことなんですよ。そういうふういろんな不特定要素の部分は考慮されてるんですか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今おっしゃいましたとおり、シミュレーションはあくまでもシミュレーションでござい

ます。今、この10年先、20年先のことを確実に予言するということは不可能であると、そのように考えております。

ただ、今の現状、この需要と被保険者の状況とかこの流れを踏まえまして、ある程度予測した上で今後の検討をしていく、これはやはり必要なことかなというふうに思っております。今回、この取り崩しに関しましては、本当に賛否が分かれるところではあると思えます。

ただ、ちょっとこの第7期、第8期の基金の積み上がり方と、あと、もともとの予定というものを踏まえますと、今回、この取り崩しをしていこうというような結論に今、至ってるわけです。この事務のほうとしては、そういう結論に至ってるんです。

あと介護の高度化につきましては、高度化して、費用負担が上がるということは、結局高度化した介護のサービスを、その時代の人を受けるということになりますので、ここは今、委員おっしゃったところには当たらないのかなというふうに考えます。やはり費用負担に関しましては、当然やはり、その制度の開始時期の不公平というのはやはり、もうどうしても起きてしまうもので、これをできるだけ軟着陸させるといいますか、緩やかにしたいという思いも当然ありますので、これまで基金は今後、将来的な需要に向けて確保するというところでやって参りました。

その使いどころがやはり、このシミュレーションを見ますと第12期から第14期そこで活用していくのが、今のところの考えとしてはベストかなと思っております。3年後のシミュレーションで、またどうなるかっていうのは、また改めてシミュレーションをしていきたいというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

いや、それが子どもの人数が増えていきますよ。だったら、僕全然問題ないと思ってるんですよ。これから、ピラミッド構造でちゃんとなっていくなら、でもそれを日本全国で誰もいないですよ、年金は大丈夫かとか、いろんな負担がこれからの若い世代しんどいよ。

だから、年金だって未納の人が増えるんですよ、もらえると思ってない。今の人たちは第二次ベビーブームの世代の人たちも多いし、まだ5人に一人で支えてるからもう結構長くもらってますよ。

それでも減ってる減ってるって、言われるんですよ、そのあとの自分たちのその人たちの子どものことを考えたら、多分どんだけもらえるんだろうって、いうのは容易に想像つきますよ。これだけ少子化の時代って言われてる人口構成の中で、こういう保険のっていうサービス、社会保障というサービスは、なかなか維持していくのは非常に難しい。

そうなったときに人が多いときに、ある程度蓄えを持っているっていうことが非常に僕は重要になると、何が起るかかわからないから、たまたまでしょ。コロナのことを想定できました。

たまたま、増えたのはコロナで増えたんでしょ。そしたらまた逆に使うことは、だってあるわけですよ。何が起るかかわからないんですよ。

そういったときに、そういうのをなしにして、想定立ててこれだけの金額がありますって、いうのはちょっと予測は必要ですけど、ちょっと予測の判断材料としては、乏しすぎると思いますけど、そこら辺小森部長いかがですか。

○委員長（池田忠史君）

小森生活福祉部長。

○生活福祉部長（小森 進君）

生活福祉部長の小森でございます。

議長おっしゃっていただきましたように、私も公務労働として公務員として働いておりますが、一般生活者の視点におきましてはですね、今言っていただきました、社会保障の制度全般にわたりまして、いろいろ創設の理由についてはいろいろございます。けれども、私も一生活者に戻りますと、その辺の不安については思うところもございます。ただ、私どもはこういう仕事をしてます関係上ですね、国の制度に則った形でですね、政策を進めていくという形になります。

先ほど、岡本のほうからございましたけれども、介護保険が始まりましたのが平成12年になります。それまでの制度、例えば老人福祉でもありますし障害福祉どんな制度をやったかと言いますと、これいわゆる全部措置制度、全額公費で負担をしておりました。

将来的な日本の状況からいくと、高齢化が進んでいくのはもう間違いないというのが、わかっていた。それと介護の問題が出てきて誰が支えるのかというの、家の中でも問題なってきたと。こういうことから、日本では介護保険という社会保障制度を確立したということなんです。

これは国際的に見ますと、日本のこの制度というのは非常に注目はされてるようです。

中国におきましても、一人っ子政策とかその辺のところがございますので、高齢者が増えてきて、日本がこういう制度をしてるってのは、非常に世界的にも注目されるということもこれ事実です。そういったことがありながら、この制度を進めてきたわけなんですけど、ちょっとお時間いただきまして、もう1回、介護保険の保険料の仕組みについて、ちょっとお話しさせていただきます。

これ今、私どもが進めております介護保険、これ当然給付がありますので、それに足りる

ような保険料を設定している、ということは皆さんご存じだと思うんですが、この保険料につきましては税金が50%、それと保険料として50%を徴収することになってます。

ですから、例えば総額のサービス量がありましたら、その半分が税金、半分を保険料で賄うということになってます。税金については、国が25%で、豊能町が12.5%、大阪府が12.5%と、こういう持ち合いになってます。

この残りの50%を、いわゆる今回、提案させていただきます、保険料で賄うということになってますが、まず、この65歳以上今回基準額を言ってますが、これが65歳以上の保険料になります、これがその50%のうちこれ人口比によって設定はするんですけども、私どもは、その23%をこの保険料で賄うということになってます。

残りのこの27%につきましては、私もそうですし、皆さんもそうなんですけど、健康保険の中から介護の部分が引かれてると思います。

それが全国にプールをされて、その27%が国を経由して私どもに入ってくると、こういうような仕組みになってます。

このことから申し上げますと、先ほど永並委員がおっしゃっていただけてますように、この27%である、支える保険料について、全国、日本国中の40歳以上の方から、いただけてるんですがその辺どうなのかと、こういう不安な要因ということで承りました。

実際、私もそう思います。今後の人口の構造を見てますと非常にしんどいのかなというに思ってます。

だからこれは意見としては、もう非常に一致するところなんですけども、ここはもう、制度の根幹のところを見直していただかない限りは、私どもこういうルールに則って、設定をしています関係上、なかなか難しいとこ

もあるということをご理解いただきたいのと、私どもは平場で仕事をしています関係上、これはいろんなところにこういうことが、問題じゃないかという指摘もできるのかな、と思っておりますので、その辺はやっていきたいと思っております。

そういった考えの中で今回、ちょっと基金のほう2億円ほど崩ささせていただいたんですが、実は先ほどの資料にもあったんですが、もう少しちょっと遡らせていただきまして、過去15年間ぐらいの前の保険料からどういう推移をしてるか、ちょっと見ささせていただきました。

これは第4期、平成21年からスタートしている部分からちょっと見させていただきますと、そのところからの保険料につきましては、15年間で年額1万9,450円。月額に直しますと、1,621円上昇しています。

先ほど、再三再四お話させていただいています。これは何歳以上の方が支払うとか、お支払いじゃないとかそこは抜きにして、この社会保障の制度というのは、やっぱり給付と負担のバランスというのは常に見なあかんとこだと思っておりますので、実際この15年間で、少しちょっといただき過ぎてたのかな、ということも反省としてあります。

ですので、ここで一度そのところは見直して、将来の状況もう一度勘案しながら、どういう形がいいのかなという形の結果が、今回のご提案の内容になっております。

それと、今日出させていただきました、資料の②のですね、一番下の方に赤い文字で、アンダーライン引いてわざわざといいますか、書かせていただいたんですが、先ほどもあります。予算におきましては、入と出がバランスを取ってゼロにならなあくまませんので、当然、サービス量が増えてきて払えないという状況は避けなあかんの、とりあえずトント

ンになればいいんですが、ちょっとやっぱり余剰をもって、組んでいるのが事実です。

このいわゆる余剰金、これは基金に将来的になるかもしれないけどその部分と、今までございます基金をここをうまく取り崩しながら、先ほども言っています。

ご負担いただくのと給付のバランスを図って、今後も設定させていただきたいというふうに思っています。将来的に見えてますのは、先ほど課長が申し上げてますとおり、特に何もしなかったら上がるなというゾーンがありますので、ここについては、その負担のバランスも考えて、基金をそれぞれ入れさしていただいて均衡にというか、なだらかに運営できないかなというのが、結果でございます。

今後の話から言いますと、先ほどピークが超えて、保険料が下がってくるということになりますが、これはあくまでも豊能町の状況でございます。全国的な状況でいくと、むしろ、うちの状況に、後追いでくるかなと思っております。その時になるともうちょっと、介護保険のルールもいろいろ見直しがかかってくるんじゃないかな、というふうにもちょっと考えているところです。

ですから、先ほど議長が申し上げていただいているようないろんな世代間の状況であるとか、サービスの状況とか、それもいろいろ見直しがあるのかなというふうに思っています。

再三再四、申し上げますとおり、現行のルールでの作成ということになりますから、あくまでも今のルールが適用されてずっといくなればこうなるけれども、後追いで来る高齢化率が日本全国で、後追いでくるんで、いろいろルールも変わってくるんじゃないかな、ということも考えております。

ですから、うまくお答えできたかどうかわからないんですが、今まで皆さんご質問をいただいている内容を踏まえまして、ちょっと御

説明差し上げました。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

15年前かな豊能町の予測って当たらない。人口幾らで予測してました。2万8,000人。一時3万人もあったかなそういう予測をして今の現状ですよ。だから、本当にもうそらね、なかなか引越す人もいるしそれは豊能町の責任というわけではないですよ、人口が減り続けているのは、日本全体が減り続けているんですからね。

でもそれだけ、先っていうのは見えない。見えないときに何が大事かって言ったら、日本では当たり前のように税金として入ってきますけど。ちょっと発展途上国やともうらうほが大変なんです。もらったものを、僕一番嫌なのもうただ単にもう給付するっていうね、愚策の一つでしかないと思ってるんですよ。

本来は、少しずつわずかな部分をもらってそれで広い形で事業をする、これが国であり地方公共団体のあり方かなと思いますよ。だから、取り崩すのではなくて、それだったら豊能町独自の介護事業にいろいろお金を使ってみるとか、こういうような介護になる人がさらに減るような、予防策を打つとか、そういうふうに、お金を使うのであればこれはもう喜んで賛成しますよ。

ただ何か増えたから、ちょっと抑えるために減らしますっていうのは、ちょっと余りにも、やはり、もうそういう根本の税金というものはどういふものか、どういふふうにするのが一番いいのかっていうことを考えると、やはりそのまま返す、減らす、負担を減らすっていうのは、ちょっと余りにもかな、と思います。

特にそれは、高齢化の進む豊能町だから先ほど部長がおっしゃられたように、豊能町のような状況が後から続いてくる。

日本全国では、豊能町がちょっと先んじてるっていうのであれば、さらになおさらのことを、いろんな事業に取り組んでみる。高齢化が日本の中で、先頭切って豊能町が、高齢化が進んでるのであれば、そのお金を使って介護予防の事業をしたりとか、介護サービスをいろんなシミュレーションを先進的にするほうにお金をかけるっていうほうが、僕はありがたいです。そういうふうにするのが、税金の使い道、違いますか。

○委員長（池田忠史君）

小森生活福祉部長。

○生活福祉部長（小森 進君）

生活福祉部長の小森でございます。

先ほどちょっと議論がちょっと出てたんですけども、令和6年度ですね、介護保険のまた予算を御説明申し上げますが、今まさに議長おっしゃっていただきましたとおり、いわゆるちょっと今までの給付させていただいたいろんなサービス以外に何かできないのかなということで、新たに保健福祉事業ということを立て上げてまして、これは第一弾といたしましては見守りの部分で、ご提案をまたさせていただきますんですけど、私どもも全くそこところは思っておりまして、やはり先ほどの健康保険でも一緒なんですけど、かかる部分を指くわえて見てると、こういうことではなくてですね、やはりそこを抑制するために、健康保険であれば健康事業をやり、介護保険であれば介護予防をやったりやっていくということで、そこで、どこだけオリジナリティを出せるかというのは、今、御意見だと思っておりますが、私どもそこところは同感でございます、その辺も含めまして今後、運営していこうと思っております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

それじゃ足りないと思います、もっと見守りだってね、なんかスマートシティも見守りあったけど、そこら辺の連携すら取れてないような事業ですよ。高齢者の見守りと子どもの見守りとか何度言ったってうまいこと連携せずに、見守りの多分配りまくってますよ。そういった事業ですけど、そこには期待しますよ。

そういうのには別に異論を求めるつもりはないですけど、でも、お金として持つとくほうが一番、安全・安心じゃないですか。けどほっといても給付者って、それぞれの一人一人の負担って、わずか年間5,000円でしたっけ何千円か減るだけだけど、たった2年間、3年間かな。

2億を取り崩すんですよ。それぐらい、個々の負担からみんなから集める額って、おっきいなと思いません。わずかたったそれだけって言ったら、もうちょっとみんな皆さんに負担してもらおうほうがよくないですか。

これ将来的にどういうことが起こるかわからない、真っ暗な状況でわかってるのは子ども的人数が、どんどん減っていくっていう状況がわかって、先ほど部長おっしゃられたようにあと新たなサービスが出てくる。そういうことも考えると、やはり出てきますよ、いろんな制度が。そういったときに、何が力を持つかってお金ですよ。何でも使い道あるんだから。

そしたらお金として現金として置いとくのが一番いいのかなと思いますけどね。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

いろいろとお話がありましたけれども、国民健康保険も使わないのに上がっていくって話もありました。介護保険も使っていないのに年間、何十万引かれていってる。

こういう矛盾があるわけですよ。車の保険でも使わなかったら下がっていく。そういうのがあるほどですので、こういう介護保険も基金で貯める。あれは別に必ずしも、していかなければならない。ある程度一定は固めないといけないけれども、やはりこれは国の政治を変えないといけませんね。

政治を変えないと、この介護保険の制度自身をもっと本当に社会保障、教育は世界でも下のほう、社会保障も世界でも下のほうでこういうところに今一番問題があるので、今回の介護保険の取り崩しについては私は評価したいと思ってます。

私はずっとこれまで言ってきましたけれどもね、やはり今回のシミュレーションもよくされてると思っております。この点については、値上げされることについては反対ですけどもね。けど、取り崩しについては評価できるなと思っておりますので、将来を見据えた安全な保険と考えて、ぜひこのシミュレーションは間違いなかったといえるような、そういう方向でね、進めていっていただきたいと思うんです。

私はそれだけ言いたいなと思って、今言わせてもらいました。何かあれば教えてください。

○委員長（池田忠史君）

小森生活福祉部長

○生活福祉部長（小森 進君）

生活福祉部の小森でございます。

やはりこの年金、医療、介護、この辺のところの社会保険とか社会保障制度っていうのは、やはりいろいろちょっとやっぱ考え方がございまして、基本は自分がそういうような

状況になったときに、国から何らかの給付なりサービスを受けるとこういう制度だと思っ
たんですね。

これは例えばアメリカのように、そういう
制度がなくて民間に任せてるパターン、何も
入らない人は、先ほど、永並議長が健康保
険と言われてましたが、日本も一応、医療費
については全国的にどういう治療を受けたど
んだけって点数は決まっていますけど、これ10
割って、いつも言うてるんですが、これは医
者のほうからすれば10割じゃなくて自分で
設定できますので、例えば健康保険使ったら
300円で、ほんまやったら1,000円なんですけ
ど、これは1万円ちょうだいってということも
できるんですね、実は。ですから、これをこ
れがないようにするために日本のこの国にお
いては、いろんな制度が設けられてるとい
うことです。

これを維持しようとするれば、自ずから使っ
てない人も使っている人もそれ相応にご負担
をいただく。それ支払い能力に応じてご負担
をいただく。

これがもう本当の基本の、どの制度につい
てもルールになりますので、ここの御意見は
様々にいただきまして、僕らもですね、窓口、
電話等でいろいろお話もいただきます。

ですけれども、もうこのオールジャパンの
この制度がですね、設定されている以上、私
どもはそれに則った形でいろんなことを考え
ながら運営していく、ということになってご
ざいますので、それがいろいろ御意見あると
思うんですけど、ご理解いただければと思っ
ています。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

今基金を持ってられる、それは基金をその

まま運用もしないで持っているということな
んでしょうか、そこをちょっとお聞きします。

国債を買うとかそういうことは。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

一部を運用には回らせていただいております。

○委員長（池田忠史君）

僕、ちょっとあるのでいいですか。

私のほうから質問あるんですけど、これシ
ミュレーション出していただいている分、第10
期も1億取り崩す予定になってるのは、これ
はあくまで、この第9期の結果次第で変わる
のかもしれないんですけど、現状ではもうす
でに1億取り崩す予定になってるってことで
いいんですか。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

あくまでもシミュレーションですので、予
定とは、まだなっておりません。

また、3年後に同様にシミュレーションを
しまして、この1億円取り崩すのか若しくは
それを積んだままにするのか、というのは改
めて検討ということになります。

○委員長（池田忠史君）

ということはですね、これ3年後には保険
料を1,000円アップする可能性があるんですよ
ね。今回下げたらそれはどうなんですか。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

それも踏まえまして、改めてシミュレーシ
ョンをするときに、第10期の推計がどうなる
かで第11期がどうなるかということ踏まえ
てその先も、保険料の推計値がどうなってい

くかっという全体を見て決めていきますので、第10期この保険料の設定、保険料の今回のシミュレーションの額が、そのまま3年後のシミュレーションになるとは、考えておりませんので、また3年後には近い数字ではあるとは思いますが、また3年後に改めてシミュレーションをやり直すということになるかと思っております。

○委員長（池田忠史君）

もう一つなんですけど、先ほどもありましたけど、10段階から13段階保険料の割合が通常より、より高くなるというお話でしたよね。

今回、まさに収入のある人たちのところで取るっていうことになると、豊能町の割合は高いから豊能町から出て行きますとか、逆に豊能町に入っていない。

他のところの方が安いから入っていないって、いうことも考えられると思うんですけど、人口を増やす施策と逆行してるように感じるんですけれども、その辺はどうお考えですか。

岡本保険課長

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

人口の施策の話は、ちょっとその前の話になると思うんですけども、この乗率としては確かに挙げておりますけれども今、まだこの市町村も、最終的な、もう決定に向けて作業を進めているとこだと思うんですけども、この高額な所得の所得層に対して乗率を上げるというのは、豊能町だけではなくですね、もう、これは国のほうも13段階というのを示しておりますので、これまでは国は9段階としていたところを13段階というふうに改めました。これにより、まず国が示す基準というのが、もう高所得の方、高い方から保険料いただきましょうという、そういう方針であるということです。

これを踏まえまして、多くの保険者が少な

くとも13段階、地域によっては15段階だとか20段階というような細分化を図っているところもございます。豊能町のほうは、今回、比較的国の区分には比較的、沿ってるといような形になっておまして、他市と比べて乗率が高くなって、転出を考えるほど乗率が高くなっているというふうには考えておりません。

○委員長（池田忠史君）

いやこれ、それは、議会で承認されたらそうなんですけど、否決された場合は、他所は安くて、こっちは高いっていう可能性もあるんですよ。

なので、それはあくまでも国の乗率であって、最終決定乗率じゃないですよ。言うことわかりますか。なので、豊能町だけが高くなる可能性もあるということではないんですか。

小森生活福祉部長。

○生活福祉部長（小森 進君）

生活福祉部、小森でございます。

ちょっとこれ、公開な情報にはなってはいないんですけども事前にはですね、今回3月どこに自治体におきまして、この3月の議会でこの辺のところを出してるとこなんですけれども、そもそもこれは、おそらく基準額が一応比較材料になるかなと思うんですが、僕の手元にある資料で申し上げますと、最高で月額が基準額9,300円のところからですね、一番低いところで4,000円台のところまでございます。

ですので、一概にそれを細かく他の自治体と比較して、そして例えば年収などの方が、例えば大阪市内、吹田市内に移動したときにどうなかっていうと比較材料はしてませんが、もし参考にしていただけたらなれば、基準額の差がそこまで出てますので、一概になかなか言いにくいとこありますんですけど

も、とにかくそういう差があるということは、うちの場合でいきますと、ちょっとこの間の議場でも言わせていただきましたが、今のところ持っている情報では、これを認めいただきましたら、府下では2番目に安いという保険料になりますので、あまり影響はないのかなと、単純にそう考えています。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

まだちょっといろいろありますので暫時休憩いたします。

再開は、1時10分です

（午後12時17分 休憩）

（午後13時10分 再開）

○委員長（池田忠史君）

休憩前に引き続き会議を始めます。

先ほど第13号議案の質疑の途中でしたので、再開をいたします。

何かございますか。

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

第9期のところでですね、基金の充当額2億円ということで出ておまして、この令和5年度ですね、決算的な金額なんですけど、なんぼぐらい決算として出ているのか、その点についてお伺いします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今年度の決算につきましては、まだ年度が終わっておりませんので、確定としては申し上げられないんですけども、保険料の残りとか、あと国庫負担金等の精算とかを済ませたら、おそらく令和4年度程度の額、1億円前後ぐらいは余剰金として出てくるのではないかなというふうには考えております。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

永並委員。

○委員（永並 啓君）

やはり、この社会保険に関して言うと、今の段階で取り崩すべきではないと考えます。今日、医療の現場は何が起こるかわかりません。社会もいろんなコロナ禍もありましたし、もう先のことなんて想定しても、そのとおりに進まないのがこれからの日本の時代かなと思います。ですから、そういうときに一番現金という形で置いておくほうが一番いいのではないかと。今、公平に若い世代の負担のことも考えますとやはり均等に払っていただく、何も減らす必要もないですし、維持していくような形でいいのかなと。どちらかというところ、これからもちょっと増やしていくほうが必要のかな、というふうには考えてますのでこの議案には反対とさせていただきます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

介護保険基金活用シミュレーションを見させていただきまして第8期からですね、第11期までは、なだらかな上昇になってるんですけども、第12期を設定する第11期ぐらいの最終ですね、かなり急勾配で上がっております。

この状況を考えながらいきますと、先ほど令和5年度ですね、決算では約1億円の剰余金というのがございましたけれども、総合的に考えてもう少しその剰余金をですね、積み立てていく方向はどうかというふうには考えておりますので、今回提出された第13号議案につきましては反対の立場で討論いたし

ます。

○委員長（池田忠史君）

ほかに討論ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（少数挙手 2 : 3）

○委員長（池田忠史君）

挙手少数であります。

よって、第13号議案は否決されました。

次に、第14号議案、豊能町指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例改正の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

第14号議案、豊能町指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例改正の件につきまして、提案理由の説明をいたします。今回の改正は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令による指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴い所要の改正を行うものでございます。

座って説明させていただきます。

S i d e B o o k s の議案書32ページから37ページ、議案概要の53ページから59ページを御覧ください。

主な改正内容としまして、基本報酬における取扱件数と整合性を図りながら、業務効率化を進めて人材を有効活用するための人員基準、身体的拘束等を行ってはならないこと及

びやむを得ず行う場合の記録の義務付け、また、これまでも規定されていた重要事項の掲示について、原則としてウェブサイトにも掲載することなどを定めるものです。

この中で人員基準につきましては、介護支援専門員、いわゆるケアマネージャーです。

ケアマネージャー一人が担当できる利用者の数はこれまで35人としていたところですが、改正後は44人となります。これにつきましては、ケアプランデータ連携システムを活用して、事務効率化を図る場合は49人までとするものでございます。

なお、介護予防支援のケアプランに使うケアマネジメントにつきましては、人数を3分の1でカウントいたします。

なお、付則といたしまして、この条例は令和6年4月1日から施行するものとします。

また、経過措置といたしまして、この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間、この条例による改正後の豊能町指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例、第26条第3項の規定の適用につきましては、同項中指定居宅介護支援事業者は、原則として重要事項をウェブサイトに掲載しなければならないとあるのは、削除といたします。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

寺脇議員。

○委員（寺脇直子君）

今回、44人に増えるということなんですけれども、これはやはりそれだけ介護を必要とする人が増えてるということですのでよろしいでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

この対象人数につきましては、いろいろ経緯はございますけれども、この35人ということが定められたときから、いろいろ例えば介護保険のケアマネジメントのシステムですか、そういう事務効率化なども図られております。

またですね、この人員基準とは別の介護報酬の基準によりまして、こちらでは、一定数の担当を超えると、報酬が減額されるという規定がございますが、その基準が40件となっております。

それと今、人員基準では35人なのにそれを超え、その人員基準としては、原則35人なのですが人数が増えたときに報酬が下がる基準が40件ということで、ここもちょっと不整合となっておりますので、その整合を図ることと先ほど申し上げました、事務効率などが進んだということも踏まえまして、また国のほうで事業所の実態として、実際何件ぐらいのケアプランを担当して、それがどのぐらいの負担になっているか、というような調査も行われましてそういったものを踏まえて44人というふうに定められたものです。

○委員長（池田忠史君）

今、説明あった35名から44名に変わったときに、説明ありましたけど40名だと、減算の対象になるんですよね。今回、新しくなった場合ちょっと聞き漏らしたら申し訳ないんですけど、減算の対象は何人からです。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

今回の改正を踏まえまして、人員基準が原則44人と改められます。

それに伴いまして、報酬の逓減制と言いますが減額になる基準としましては、45人から適用ということになりますので人員基準と一致するというように改められます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

身体的拘束等の適正化の推進、これ新設ということで載ってるんですけども、これに関するその背景ですね、どういうことがあって大体予測はできるんですけども、もし説明できたらよろしくお願いします。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

こちらにつきましては、これまでも身体的拘束につきまして防止するという意味で、これは行ってはならないということは言われてきてるんですけども、これをこの基準のほうに明記しまして、併せてやむを得ない場合の対応というのがございますので、その場合の理由を記録しなければならないということも併せて、その基準に明記したものでございます。

○委員長（池田忠史君）

私から、では質問です。

ケアマネージャーさんが、これ44名にまで見れるっていう数に対して、介護予防を入れるともっと増える可能性もありますよね。

その人数を一人で本当に見れると考えてのこの人数なのかちょっと確認したい。

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

少し説明が不足したかもしれませんが、この原則44人の中に、介護予防支援のケアマネジメントの対象者も含まれます。

ただし、予防支援のケアマネジメントの場合は、人数を3分の1として数えますので、例えば予防支援の方3名、担当したらそれは1とカウントして合わせて合計で44人までということになります。

その負担がどうかということなんですけれども、負担は決して軽くはないと思っております。やはりケアマネージャーさんの業務というのは、ケアプランの作成だけにとどまらず、いろんな利用者の方とサービス事業者の間の橋渡しという役割がございますので、その調整役としての役割というのは、かなり負担が大きなものとなっていると思っております。

今回、国において全国的な調査をした結果、実際のその担当している件数とその負担に感じている若しくはどんなところに負担を感じているのか、ということ調査されております。

それに応じて人数は設定はされてるんですけども、国も必ずしもその余裕があるから人数を増やすということではなく、事務的な効率化と利用者の増えることへの対応、というバランスをとりながらの結論かと理解しております。

町としましては、この基準に倣って条例は改正しますけれども、実際にケアマネージャーさんがどういったところで不安、負担を感じているとかそういったことについては随時、意見等も聞きながら、町でできる対応につきましては、できる限りのことは対応していきたいというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

私ね以前、介護の関係で仕事をしてまして、ケアプランセンターも経営はしてないですけど管理してたこともありまして実際、35名の人数では、ケアプランセンターを維持するのは、かなり難しいってところもあったので、人数増えること自体は、多分皆さん喜ば

しいことだと思うんですけども、ただ、実際、いろんな仕事の中であっちこっち行って、かなり大変な仕事を今おっしゃったように、介護予防の場合は3人で1人ってことは、44名上限として、43人と、介護予防3人やったら、47名になるわけですよ。

だからその介護予防を多く取れば取るほどさらに人数、担当する人数が増えるわけですから、もうその辺はもちろん、ケアプランセンター若しくはケアマネージャーのほうである程度自分ができる範囲というのがあると思うから、大丈夫だと思うんですけども。なかなかその人数的な要件をただ増やして、介護の方が多から人数を増やしたところでは、厳しいのかなってところがあったのでちょっと先ほどの質問をさせていただきました。

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

第17条の中のテレビ電話装置というので面接をやるということを書かれてるんです。活用されることはあるのでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

テレビ電話装置を活用して、訪問に変えるというところですけどもちょっと正式に事例、これはあのコロナの感染症が起こったときに、一時的な扱いとして認められたものが、今回正式に基準として定められてるという理解をしております。

コロナのときも事例はあったように聞いております。ちょっと明確なあれではないんですけども事業所の対応として、何件かはあったかと思っております。

ただ、これが一般的になっていくかっていうことにつきましては、やはり、実際にお宅

を訪問したり、顔を見て、面談をするっていうことも重要ですので、しばらくは、まだそちらのほう主流になるのではないかなというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

それでは質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（全員挙手）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員であります。

よって、第14号議案は原案のとおり可決されました。

第17号議案、豊能町奨学資金条例を廃止する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

第17号議案、豊能町奨学資金条例廃止の件について御説明させていただきたいと思います。座って説明させていただきます。

議案書の42ページを御覧ください。

豊能町奨学資金条例廃止の件、朗読をもって提案にかえさせていただきます。

豊能町奨学資金条例を廃止する条例を次のように定める。提案理由につきましては、国、大阪府及び支援団体等による奨学資金貸付制度があり、奨学資金の貸与を希望する者の、需要に応じた制度が多数整備されており、町

が実施する奨学資金制度の利用者が減少傾向にあるため、条例を廃止するものであります。

条例内容につきましては、次のページを御覧ください。

豊能町奨学資金条例を廃止する条例、豊能町奨学資金条例は廃止する。

附則としてこの条例は令和6年4月1日から施行する。

経過措置としてこの条例の施行の際、現にこの条例による廃止前の豊能町奨学資金条例の規定に基づく、奨学金の貸与を受けている者については、廃止条例第2条及び第6条から第13条までの規定は、この条例の施行後もなおその効力を有する。以上提案理由になりますけれども、この廃止に至った経過の説明をさせていただきます。

この貸付制度につきましては、平成26年に文部科学省が、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の改正を行いまして、貸付だけではなく給付金事業としても、経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する目的で行い始めました。

それに合わせて自治体のほうも、貸付型だけではなく給付型に移行する自治体、それから、両方ともを兼ね備えているところがあったり、また支援団体等も条件に合わせて、貸付型と給付型を準備して支援をしているというところがございます。

豊能町の貸付状況を見ますと、平成25年度が最大で8人の申込者がありました。

そのあとは減少傾向にありまして、直近でいきますと、令和元年ではお一人、令和2年ではお二人、令和4年度ではお一人、令和5年度、今年度につきましてはゼロ人の状況でありました。

本町において貸付で行っている事業については、一定の役目を終え、他の貸付事業が充実し給付事業へと見直していることから、本

町の方では一定の役割を終えたと思われ
ますので、廃止という形でご提案をさ
せていただいたところでは。

説明は以上です。

よろしくお願ひいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

高尾でございます。

よろしくお願ひします。

これが提案されたときに、質問で出て
おりましたが、返済を滞納している人数
や金額についてその場でご回答がなかつ
たので、委員会で明らかにする、とい
うことだったんですがそれは出てお
りますか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

現在、貸付を終えられて返済をされて
る方が46名いらっしゃいます。その中
には、高校生のとくと大学生のとくと
2回に渡っていらっしゃる方もありま
すのでそこは1カウントずつという形
になっております。

皆さんその方々全員が返済計画を立て
て、お支払いのほうをさせていただい
てるんですけど、令和4年度決算ベース
でいきますと、令和4年度で入ってくる
べき金額としては、895万4,000
円ほど入ってくる予定でしたが、そこ
で収入として入ってきたのは、392
万7,000円です。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

ありがとうございます。

豊能町が給付することで利息付いてくるん

ですよね。利息はどの程度なのか、それ
と豊能町以外に借りているところが、
育英資金とか何かいろいろあると思う
んですけど、その他のところの利息など
がわかればちょっと教えてください。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

本町につきましては、利息はありません。
無利息でということになっております。
他のところの団体は様々です。

例えばですが日本学生支援機構であり
ましたら、無利子の場合と有利子の場
合があります。

有利子の場合でしたら、年割で1.105%
という形になってます。ですので、支
援団体等によりましてはその条件によ
って学力であったり審査の関係で、
無利子になったり有利子になったり
とか、またその目的ですね、例えば
教員になったりとか看護師さんにな
る場合は、そういう専門の支援団体
のところの、そういう貸付を借りま
して、そのあと、そういう職に就い
た場合には無利子になったり、返
済がいらなくなったりというような
形があります。

ですので、本町よりもかなり、いい
条件であったり、貸付される金額も
本町よりも金額が高かったりとい
う状況であります。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

今まで借りてきた人たちが、他のと
ころもいろいろ借りてられたのかな、
そこら辺わかってます。ただ他のと
ころ漏れて、ここだけしか豊能町
だけしか借りてないのか。いろん
なところを複数借りることもあります
よね。そういったところは調べられ
てますか。

それとあとなぜ、このタイミングで出されたのかがちょっとわからない。昨年度からずっと物価高ってでも言われて学校の光熱費とかでも負担してますよね。

いろんなものが金額が上がってきて、そういうさなかにこれを出してくるのが、全く理解できないんですよ。

それであれば、こういう物価高の影響って、ゆっくり来ますよね、すぐにこう来るんじゃないかって光熱費なんかすぐ払いますけど、ご家庭に関して言っても電気とかガスとか、そこら辺はすぐは毎月払わないと止められるからね。

ですけど、こういうものっていうものはじわじわ、こういう入学、高校の入学があったわとか、じわじわ効いてくるものかなと思うんですけど、そこら辺でなぜこのタイミングでこういうものを出されたのか理由を説明してください。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

申請された方が、他のそういう奨学金とか貸付とかっていうのをされてるかどうか、というのはわかりません。審査の基準には入ってませんので、本人からの申し出がない限りは、わからないという状況です。こちら側からもそういうものをに対して調査をかけたりはしてありません。

ですので、その部分はわかりません。

このタイミングで上げましたのは、この直近5年間の間に貸付を申し出られる人数が極端に減ってきてまして、一人、二人という状況です。

今年度につきましても、もうゼロ人ですので、一定、特定の方に対するそういった支援というのは、もう終わってもいいのかなとい

うことで提案をさせていただいたところです。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

物価高が来たのでここ2・3年なんですね。

だから、それとのバランス悪いんじゃないかって、学校という教育現場において維持管理費として光熱水道費を、当初の予算では間に合わなくなって、追加で補正で上げたぐらいですよ。

それくらい急激な物価高が起こってます。にもかかわらず今の説明では直近5年間って言われるのはね。ちょっとじっくりこないですよ。それだったら、もうちょっとこの物価高の影響が収まってから考えるとかっていうのが普通なのかなと。

今、まさにもう日本全体が物価高でずっと言われてる中で、片や一方でいろんなところで、支援金とか出してますよね。そういった中でされるっていうのが、ちょっとバランス感覚どうなのかなっていうところがあります。

あと、先ほど言われた他のがどういう状況かっていうのは、確かに他のところが条件がいいのも、いろいろあるでしょう。

でも、そこでもらえなかったからここに来てるとかもありますよね。こういうものは維持する選択肢が広いほうがいいのか、というふうに僕はどうしても考えてしまうんですよ。

使わなかったら使わないでそれでいいわけですよ。昨年度ゼロ人だったらゼロになった場合、町の予算は幾らかかるんですか。ちょっとお聞かせください

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

現行、貸付をされてる方の費用とあと新規分と合わせて、大体100万ぐらいの予算計上をさせていただいているところです。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

だから、確かにバランスがこのタイミングってのはやっぱりちょっとしっくりこない部分はありますよ、周りで実際の教育現場で光熱費高い高いって言って、補正予算上げてるような状況でそういう廃止の条例、片や利用者には廃止条例を出してくるっていうのは、一番実感されてるのかなと思うんで。

実際に、電気使う水道を使うというところで、それは学校は学校だけじゃなく、ご家庭でも一緒なんで、そういった中でこういうのを出されるっていうのが、ちょっと感覚的にわからない。

他のところは確かに他の貸付なんかを、わからないっていうけどやはりそういう、いろんなところで借りれない人が、豊能町では借りれますねっていうところだったら、ちょうど借り入れたから学校に行けたケースも、あるかもしれないし、そらないかもしれませんが。だから、一概に借りてないからいらんじゃなくて、では次の質問でどれだけのPRをしたんですか。

これ、昨日、秋元議員から管野議員から、ホームページのこと言われてましたよね、検索に奨学資金っていうのも出ないんです。

こんな状況ですよ。私も正直言ってこの議員という仕事をするまで、豊能町に奨学金があるということは知りませんでした。それくらいPRは全然されてないような感じがするんですけど、今まで利用者が少ないって言われるのであれば、どれくらいのPRをされてきたのかを御説明ください

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

これは奨学資金の貸付に関しましては随時受付はしておりません。年度当初に一回受付をして審査をして、その年分を貸付けるという形態をとっておりますので、ホームページ等でそれから広報で載せるのは、3月号の広報、それからその時期のホームページに掲載しております。

締切期間もひと月という形にしております。3月末までにしてますので、それが終わりますと見られた方にご迷惑をおかけするのでホームページ上から落としてるという状況にあります。

あと、学校のほうを経由して、こういう奨学金制度がありますよ、ということでチラシ等の配布をしていただいております。

その学校のほうでもですね、進学とかのときにそういう資金的な相談もありますので、生徒指導の担当の先生には、こういうのもありますので、というお話をさせていただいております。

また、教育相談というのを豊能町教育委員会のほうで設けておりますので、その担当の先生に、こういう制度の説明をしてくださいねということうちの制度、それから大阪府内の制度、国のそういう支援の制度という冊子がまた、大阪府を通じていただきますのでそれとあわせてお話を、相談業務に当たっていただいているところです。

ですので、高校進学につきましては町内では一定できてるかと思いますが、大学の部分につきましては、大阪府のホームページのほうに掲載をさせていただいて、広報しているという状況にあります。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

あえて検索しても引っかけないようにして
るっていう理解でいいですか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

いえ、検索されないように落としてるわけ
ではありません。その申込期間がありますの
で、それが過ぎたので落としてるという状況
です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

やはりその申込期間だけ出すのではなくて、
そういうのがあるっていうのは、どのタイミ
ングで考えるかわからない。3月だけ申込期
間だけで、奨学金あるわっていうのを調べる
人もいるかもしれないけど事前に進路のこと
ですからね。

ここの学校に行くなら、これくらいかかる
からちょっとどうしようとかいろいろなこと
を、やはりもうちょっと前に案内はしてい
いと思うんですよ。こういうのがありますと。
ただ受付期間はこの期間ですよっていうだけ
でいいじゃないですか。

問い合わせがあっても実はそれはまだ3月
1日から受付期間が始まりますよってアナウ
ンスすればいいだけじゃないです。

でも情報としてはすぐに見れるような形を
とっておかないと、正しく情報発信したとい
うふうにはならないと思いますよ。

でも、その情報発信をされてないにもか
かわらず利用者が少ないから、もう制度とし
ては満たしたかなっていうのは、ちょっと安
易かなと思うんですが、そういうふうには考

えられないですか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

委員がおっしゃるとおりかもしれません。

町のほうでは、積極的な情報発信はしてい
ないっていうのはありますけれども、大阪府の
ほうの奨学資金とか貸付制度のところには、
町のほうの問い合わせ先等も掲載していただ
いております。ですので、もしそういう該当
の者があればこちらのほうに連絡が来るよう
な体制は整えているところです。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

皆様、おわかりですよ。

奨学金をもらうということは自身、親にと
ってちょっと後ろめたさを感じられる状態
で、そして私自身も検索しても、豊能町移住
したらどんな利点があるって言ったところに
何も出てこない。

そしたら申し訳ないですが、神戸市が明石
に負けたのは明石はいっぱいPRをして、こ
こに来てもらったら安心してやってもらえる、
これだけやってもらえるサービスっていうの
で、明石のほうに行かれた方も多いんです。
神戸市からね、神戸市行ったらすごいあれで
すよ。

だから、豊能町はもっと職員の皆さんはす
ごく努力されて、真面目に一生懸命やられて
るんですけどももう少し要領、こんな要領よ
くなんて言ったらあかんわ、うまいことやっ
ていただきたい。

本当にホームページっていうのをみんな今
見ますので、そういうことで、簡単に、ただ
ただ奨学金とか、移住したらこの利点がある

いうのが出て来うへんところがやっぱし、生きたお金を使って行っていきたい。やっていただきたいなと私は思います。

だから、皆さん知らないでやってたんで、やっぱし廃止じゃなくてちょっともう少し様子を見ていただけたら。豊能町らしい丁寧に、みんな安心して住めるまち目指していきませんか、と私は思うんですがどうでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

委員ありがとうございます。確かにPR不足であるなというのは感じておりますので、そういう来ていただく方に、安心して生活していただくためには、そういった積極的なPRが必要であるというのはわかりますので、今後、そういう機会があればやっていきたいと思えます。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回、廃止されるってということで利用者が少ないということで、廃止するってことなんですけど、それでも令和元年一人、令和4年一人でこれからもう利用されたいという方がコロナとか、こないだ自動車の件でもご両親が急に報酬が少なくなったとかねそういう、子どもたちが関係してないところだと思わぬ経済的に厳しくなるような家庭って出てくると思うんですよこれから。なんで、特にね維新は教育の無償化とか、教育みんなが平等に教育を受けるようになっていうのを、一番の目玉で進めてますよね。

これを廃止するのであればもう、ここ本当におんなじような奨学金とか、紹介したりとか広報したりとかホームページでも、昨日ホ

ームページの話ありましたけど、もう私もホームページがわかりにくいとかも聞くことがあります、今までも。

例えば、他市町村がどういう奨学金の制度してるのかホームページはどういうふうにして見やすくしてるのかかね。

そういうことも他市の担当課に聞いて参考にしたいと思っています。

これは要望です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

先ほど吉澤課長が言われたように100万円ぐらいかかるというのは、貸付けた場合100万円で、もしゼロだった場合は幾らぐらいかかるんですか。申込者が令和5年度はゼロでしたよね。

ゼロだったらかからないのかなというふうな感じには思うんですけど。それだけお答えください。それと他市町村でも、いろいろこれだけ国を挙げて子育て支援をしていこうという中で、今まで奨学金のあり方も貸付から給付もしていきましょう、というような時代ですよね、流れる的には。それで他市町村もそれを無利子のところもあれば有利子のところもあったりとか、いろいろなしにするんじゃないかと選択肢を増やしてますよね。

それでうちみたいに、なしにするってところは結構あるんですか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

今年度、令和5年度につきましては貸付してる方がいらっしゃいますので、その分の予算分は必要です。来年度につきましても、まだ継続の方がいらっしゃいますので、その予算は必要になってきます。

貸付制度ですが、府内町村では、やってないところがあります。何自治体か、やってるところというのは確かに島本、能勢、田尻とかそういったところが、今もホームページにも掲載してますし事業としてはやってるといふふうには聞いております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

島本、能勢、北摂3町のうち2町はやってるんですね。一町だけやめてしまおうという判断をされるんですね、これ。こういうことをするにあたって、定住化や子育て支援をしている総務とかと調整なんかしてるのですか。

もう教育委員会だけで、利用者が少ないですよ。そんなにないですよ。そしたらもう廃止の方向で行きましょうかっていう判断になられたのかそこをちょっとお聞かせください。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

一度、まずこの条例を廃止してどういう施策をやっていくかっていうのはまず、基本的には教育委員会で判断をいたしますんで、最終的にこの議会に提案する議案であるとかそういうことにつきましては、政策会議で最終的にこの議案をという決定する手続きをとっております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

正直言って今、日本全国が少子化になって、岡山とかでも大阪の人を呼び込もうとしてるんです。

もう行かなくて済むようになってますよね。日本全国がもうライバルになってきてた、今までなら大阪に勤めてる人は、大阪近郊がライバルだったのが、もう日本どこからでもってなってるんでいろんなところが引っ越してきてくれたら何十万か渡しますよ、みたいなところたくさんあるんですよ。

そういった中で豊能町って、だからその戦いに勝たないと子どもの人数がすごい減ってくる時代ですからね、子どもの人数が減ってことはそれにくっついてる親御さんがね。

もう引っ越してこなくなる他んところに行っちゃうということですから、そういったのを防ぐためには、やはり豊能町としても何らかの子育て支援策をしないといけないんで、何も来てくれたら何十万というのは、財政的にしんどいかもしれないけど、先ほど昨日かな菅野議員が川上議員の提案を挙げて言っておられましたけど、あれもともとイノベーションというところがあったんですけどね、昔そこが予算要望として奨学金を貸します。

5年、10年なり住民税を払ってくれたら返済不要ですみたいな、子育て支援策はどうですかっていうのも提案してるんですよ。

それはそうすることで、豊能町の場合の人口が減る問題は高校や大学を卒業したときに一気にいなくなるんですよ皆さん。

そしたらそれが防げるわけですよ。他んところに交通費のことも考えて、朝起きる時間のことも考えて、他んところに住もうかっていうのが、いやここに住んだら、住民税払っておけば、住民税どこでも払わないといけないですからね。

払っておけば奨学金も払う、返さなくて良くなるんだよってなれば、ここに住んでもらえる人が増える可能性だってある。

でもそのそういう施策を打つには、教育委員会と総務とかが連携を取っていかないとい

けない。

そういったところの話し合いが、できてなきそうなのでね。だからもうこういうのを、廃止するにあたっては全庁的に、子育て支援に絡むことだから、もっといろんなところと話をして、そういう施策にも取り入れられないかっていうところも踏まえるべきだと思いますよ。

それ以外、池田市ではいろいろやってるってね、一般質問でも池田委員長言っていましたよね。

豊能町はって言ったときにないんですよ。

なんかそういうものが、そういった中で一つ、こういうのがあってもいいんじゃないかと思うんで、そういうふうにはブラッシュアップして、新しい施策に変えていくのにも奨学金というものは、非常に一時的にお金を渡すわけでもないけど、ちょっとずつのお金でトータルで見るとすごい得するような金額ではあるんで、そういう子育て支援策に、特に活かせることができるのかと思うんですけどそういうお考えはありませんか。町長か副町長になるかと思います。

○委員長（池田忠史君）

上浦町長。

○町長（上浦 登君君）

上浦でございます。

先ほど来からですね、いろんな御意見をいただいております。私どもといたしましてもですね、何とか人口のですね、流入も図っていきたいし関係人口も図っていきたいし、いろんなことを図ってですね、町の活性化を含めて進めたいという思いでございます。また、予算を御審議いただきますけれども予算の中にもですね、いろんな新規事業も入れさせていただいているつもりでございます。

ただですね、この奨学金の話だとかその辺のところの横連携はどうなってるんやという

ような御意見もいただいてですね、我々の中でもですね思いが至らなかったところもあるのではないかなと思っておりますので、本日いただいた御意見についてもですね、真摯に私たちが捉えながらですね、改めて委員の皆様も我々、執行部側もですね、目指すところは町ですね、未来に向けてということだと思っておりますので、私たちの足りないところについてはまた反省して勉強して進めていきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

実は、私も高校3年間の特別奨学生でいただいております、大変ありがたいという思いでいっぱいございました。豊能町の現状聞いてまして、令和5年8名からずっと下がってるんですけど、これについての総括ですね。どのような総括をされて、今回の議案に対して出してこられたのか、その点についてお伺いします。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

先ほども申し上げましたが、直近の貸付の申込者の人数が減ってきている、というところがあります。

対象になる子どもさんの人数も減ってきているというところで、その部分では、一定役割は終えてきたのかな、というふうに感じましたので、奨学資金で、また他のところの制度は良くなってきております。

その団体さんにつきましてもそれから、国や大阪府の方の制度についても良くなってますので、そちらのほうで、特定そういうのをご利用になる場合にはそういう形のほうがい

いのかなと思っております。

豊能町内の小学校、中学校に在籍するお子さんで就学支援制度もありますので、町内にお住まいの方についてはそちらのほうで、一定はカバーできてるのかなと思っております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

貸付金額利息は無利息、聞いたんですが貸付金額についてはどのような設定で、その設定金額が先ほどおっしゃいました、国及び何とか機構の比べてどうなんですかね。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

豊能町の奨学資金のしおりというのがあるんですけども、そこで、御紹介しているのは高等学校につきましては月に1万2,000円。大学、専修高等学校等につきましては月額2万5,000円で在籍してる年数分になりますので高校生の場合は3年間、大学生の場合は4年間貸付をするということになっております。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

大阪府と国及び支援団体についての比較をした場合はどういう感じなんでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

育英会とかそういったところでは、本町の倍ぐらいの金額になっております。高校につきましては4万円、大学につきましては10万円とか、という貸付になっているところもあります。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

例えば、この条例をそのまま残した場合です。ね、本町にとってどういう言い方、あれです。けど不具合という何か影響が出るのか。要するに残して、何か出てくることあるのかどうか、当然費用の話ですけどその点についてお伺いします。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

貸付いたしますので、その分の予算財源を確保して、お認めいただくということと、あとその貸付がずっと続きますとやはりそれを徴収していかないといけませんので、その徴収業務っていうのはずっと残っていくということになります。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

私からちょっと何点かお伺いしたいんですけども、前どこやったか、どっかで3月に募集しても、もう遅いっていうお話もあったと思うんですよ。学校のお金を払うタイミングではその時点で、お金がある程度ないと払えないとか、そういうこともあると思うんですけども。募集の時期が、ちょっとタイミング的に他を見てるともっと早いですよ。その辺のタイミング的なものは、豊能町としてはどう考えてこの3月になってたんですかね。

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

本町の場合の奨学資金については入学するときの入学資金に対しての、対応ではござい

ませんので、月々のかかる教育費にかかる費用についての貸付けという形になってますので、3月に申し込みをして4月審査をして4月以降に金額を、お渡しするという形をとっております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

それともう一つなんですけれども、今回は廃止で出てますよね。今先ほどあったように、他のところでしてるところ、出ないところいろいろありますけど。

僕、池田市大好きなんで池田市の話を出させてもらいますけど、池田市はしてないですよ、奨学金ね。

でも、違う形でされてますよねって、いうのも入学するときに足りないお金を補助するために高校1年生、大学1年生だけの奨学金制度があったりとか、あと池田市は池田銀行があったので、池田泉州銀行との連携がいろいろありまして池田泉州銀行の教育ローンを借りられたときの、教育ローンの利子分だけを池田市が負担すると、だからまあ言うたら利息なしで借りれますよ、というような制度もありまして豊能町でも、例えば、もうなしにするのではなくて、そういった何か違う形でということも考えられたと思うんですけど、そういう考えはなかったんでしょうか。

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

奨学資金の関係については、いろいろ事務局の中でも協議しまして、一定終わってるんじゃないかと、他の制度の方がよっぽど言うたら失礼ですが、貸付の金額も多いですし、また、給付型で受け取ってまた、社会貢献するような方については返済もなくなるというような制度がありますんで、そういうものをご利用いただいて、また高校、大学になりま

すと、町外から出て行かれる方も多いですので、それを何とか町内残っていただけるようなことはできないかということで、今回、令和6年度の予算ではですね、通学費補助という形で、新たに制度を設けてそういう形で子どもさんたちの支援をできないかなというふうに考えて提案をさせていただいております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

すいません、それともう一つなんですけど、今のおっしゃった話なんですけど、通学補助と奨学金の制度は別もんだと思うんですけどそれを横並びにして、これをするからこれはやめるとかっていうのは、ちょっと違うような気がするんですが、そこはどういう話になってるんですかね。

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

ずっとこの議会でも、それからずっとお知らせしておりますとおり、やはり本町の財政状況が非常に厳しい状況でございます。

お金だけでっていうのはちょっと申し訳ないところなんですけど、やはり限られた財源を有効に使うためにどうしても、この予算お金っていう面については、やはり豊能町としては考えざるを得ない状況になっていると思っております。

今回、奨学金が先ほど吉澤課長が申し上げたように、ちょっと役目を終えたのではないかとこのころで考えたときに、そしたら、それを丸々やめるというのはもちろん、なかなか今の子育ての状況等も考えて難しいと考えたときに、もちろん方向性というのは全く別のものなのかもしれないかもしれませんが、そういったいわゆる高校に入学した子どもさんたちがいらっしゃる保護者さん、そのご負担やはりその通学費用等々についても、かなりご

負担があるっていうところもお聞きしております。

ご負担を軽減するっていう形で言えば、例えば貸与型っていうのも一つの方法でありますし、逆に通学費の補助をするというのも一つの考え方かな、というふうな形で、施策の方向性としては違うのかもしれませんが、そういった子どもさんをお持ちの方の保護者の軽減を図るといった目的を持って、そういう方向で、考えたところでございます。

あとは、奨学資金になりますと、どうしても私どもの限られた財源の中では、いわゆる支援ができる方々の人数が、どうしても少なくなってしまうんですけれども、こういった少額ではありながら、少しずつそういう形で支援を行うという形であれば、町内のそういったご支援、幅広い方にご支援ができると考え方をもちまして、今回、提案をさせていただいたところでございます。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

子育て支援やる気ないよね。これだけですよ。その選択を迫るんですよ。通学費のわずかの補助か奨学金をなくすか。

他のところと比較しました、何でも比較しますよ、他市町村ではこういう状況でやりますっていうのをどんな条例するときも、他のとこすぐ出しますよね。

他でこういうことしてるから、うちもやります、他でやめたからうちもやめます。他んところの子育て支援一回調べてみたらどうですか。いろんなとこでいろんな給付型にしろ、必死でやってるん違います。うちほどしてないところって、少なくないですか。それもうちの置かれている状況は、一番深刻なのに。高齢化率が高いってことで一番若い世代がいなくてことですよ。それだけ一番深刻なのに

そこに力を入れない。

当然財政難ではあるけど、財政難、財政難って言ってきてこういう状況なったんでしょ、もうずっと言ってますよ。ずっと2万8,000人ぐらいの計画出たときから、もう10何年財政難、財政難って子育て支援で、大した子育て支援してなかった結果がここですよ。そしてたどこかで見直して、何かこう全国的にも注目を浴びるような、何もお金を出せとは言わないけども、それに代わる教育施策であったり、奨学金のやり方であったり何かしていかないと、どんどん自然減になっていくだけでしょう。やはりここら辺はお金はないけど、ないからこそ若い人たちを呼び込むための施策にちょっと使ってみるとか、なんかそういうことをしていかないと、本当にじり貧で沈み行く船にみんなでゆっくり沈む年数をちょっと延ばしてますよ、みたいな感じにしか見えないですよ。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部長（仙波英太郎）

こども未来部、仙波です。

先ほど申しあげました通学費補助もそうですが、当町の子育て支援施策につきましては、もちろん、金銭面もそうなんですけれどもあとは教育内容で、いわゆる子どもたちを集め惹きつけるといいますか、そういう内容でやる政策であるとかそういった方向でも進めておるところでございます。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

いや、だからそれもうまくいってないから学力どんどん落ちてるんじゃないの。我々のときはなんかもう北野にすごい人数行ってるとか、すごい吉中っていうだけで、公立なのに、なんでっていうぐらいレベル高かったん

ですよ。僕はそれは、もう周りがレベル上げてきたっていうだけに思ってるんですよ。

豊能町があんまり何も動かない、どっちかっていうと学校の先生よりも、保護者が教育熱心な人がいろいろ塾に行かしたりとかでこうレベルがすごい上がってきてたっていうのが、あると思ってるんですよ。

それとあと小中一貫校が遅れたからっていう。周りのほうが、いろんな教育に対して力を入れてレベルが上がったから、豊能町が自然と落ちてきたのかなと思うんですけど今、部長が言われたような、教育施策っていうものをもっと出していかないといけないと思います。

それをこういう場だけで、言うんじゃないかって予算みたら、これ珍しいよねって、これここでしかしてないよねって、これだったら注目浴びるよねって、いうものはないです。

やっぱり、発言されるんだったらね、他がしてないようなところを、こういうことを取り組んでみようと思いますよとか、そうやってみるって、今やらないと結果わからないんですからやはりそういうことが必要だと思いますよ。よろしくをお願いします。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

その通学費用が一体、どれぐらいの予算になるのか、そして私、今聞いてたら何かセツトのようになって、もし反対したらこれがなくなってしまうんじゃないからすごくね。どうしたらいいのか、ものすごくせつない感じがします。こんなんでもいいのかなと、お答えを。

○委員長（池田忠史君）

仙波こども未来部長。

○こども未来部（仙波英太郎君）

こども未来部、仙波です。

通学費用に係る補助につきましては予算額で810万円を計上しております。今回のこの奨学資金条例の廃止の事案と通学費の補助の案件は全く別物でございます。通学費補助につきましては予算案に計上をしておるところでございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回、利用者がいない、減ってるからこの奨学金やめますってことですけど、少なくとも今までの話聞いていると能勢町と島本町はやってますっていうことと、先ほど池田委員長おっしゃってた池田市の子育て施策、もうすごいやってますよね。

ここなんかも皆さんも逆に自分がファミリー層で、どこの町に住みたいかと、池田市とね、箕面市とね、茨木市と豊能町で比較したらどうですかっていう、その多い池田市なんか、すごいいろんな施策もすごいやってるし、町でも島本町と能勢町奨学金あるからそっち行こうとかね。

だから、よく議会でも私も一般質問でも、今まで質問してはいますが、子どもの人数が減ってくるってのは当然どこも全国的にそうなんですけど、その中で豊能町に住もうっていう、なんか今のは、もうこれ廃止する代わりになんかもう代わりになるもの本当にやらないと、もう池田市に住みたいとかいうことになってくると思うんですよ。

だからその辺を、いやそらもうね、町がこれ続けたら手間もかかるし大変やってあると思いますけど、いやいや、これを廃止するんだったら、もう本当にそれに代わる施策を打っていかないともう豊能町より他所へ行こうってなると思うんですよ。

だからその辺、この廃止しますけど何か代

わりになるようなものを考えているのかどうかというのを伺います。

○委員長（池田忠史君）

森田教育長。

○教育長（森田雅彦君）

教育長、森田です。

いろんな御意見ありがとうございます。

子育て支援のほうの一つの施策事業として、奨学金制度はこれまでございました。それで、事務局あるいは庁内でいろいろ検討した結果、今回はこの奨学資金を廃止して、それで通学費補助に充てようということでございます。

先ほどからいろいろいただいた意見の中で、池田市の例をいただきましたですけども、今の例えば高校生ですと、入学に関する費用としては公立の場合は制服代ですとか入学準備金として必要でございます。

また私学の場合は施設協力金というようなことあるいは、入学金が必要になって参りますが、授業料につきましては大阪府のほうで私学公立とも全額免除となったところがございます。

今はやはり、これまでお聞きしてる保護者の方の声としては本町においては、やはり通学費が高くて大変である、というようなことでございますので、何とかそのあたりの補助ができないかということで、これは議会のほう議員さんからも何度もこの間ご要望いただいております。

そういう中で部長も申しておりましたですけども、できるだけその子育て支援、どんな形でやったらいいか、予算限られた中で工夫する必要があるんじゃないか、ということで今回こういうご提案をさせていただいたところでございます。

そういうことで、いろんな御意見いただきましたですけども、そうしたときに例えば、あと考える施策としては入学準備金として、

これは大体どこの町もこういうことをやっておるんですけどもね、例えば一月ぐらいに募集してやるとかあるいは大学生のほうの手当がございませんので、そこのところは少し考えなくてはならないなというふうに思っております。

町長のほうもいろんな、例えば給食費の中学校の無償化ですとか、いろんなことを子育て支援のことについてはこの間、本当に就任されてから、いろいろとすぐにそういう施策を考えていただいておりますけれども、やはり豊能町の子どもたちにとってどういう支援ができるか、もうやはり町を挙げてこれからも考えて参りたいというふうに思います。いろんな本当に御意見ありがとうございます。

○委員長（池田忠史君）

ちょっと私から一点だけ聞いていいですかね。今回、奨学資金を廃止した場合にあんまり基本的に町のほうに問い合わせはなくて大体、高校、大学進学した場合には高校、大学から案内があったりとかするんで、豊能町に直接問い合わせがあんまりあるとは思えないんですけど問い合わせがあった場合はどこを紹介するつもりなのか。

例えば大阪育英会紹介するのか、それとも何か教育ローンを紹介するのかな、何をどう紹介するつもりでいてはるんですかね。

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

金融機関の紹介はちょっとできないと思いますんで、日本育英会とかそういった公的な感じの団体さんのそういうのがありますよということは、お伝えすることができるかと思っております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永並委員。

○委員（永並 啓君）

交通費のことを別に我々何も言ってません。それがどうこうであるとそれを出されたのは、そちら側です。もともとね、何か説明する中でこれを廃止する代わりに広い補助をするために交通費のって言われたのはそちらです。我々は、もう別物と考えて予算審査しようとしてますから。だから、一緒に先に説明されたのは、そちらということを忘れないでくださいね。だから言ってるんですよ。

それが、なぜ一緒になるのっていうところに非常に疑問を持つから、それで今、教育長言われたことはやってから言ってください。

それをこれをまず廃止するならこういうのも考えてます、じゃなくて一つのをやめるのであれば代わりにこれをします、やったらすんなり入るんですよ。

でも、その入るその他のことをやりますっていうのが全くない中でこっちやめますは、ちょっとなかなか、そういうそれやったらいいですよ、とはならないです。

今んところ、なんか教育長だけの思いに見えてしまうんでね、それが議案になって出てきてるんであれば、一方で廃止条例が出てます。一方で他の子育て支援の条例が出てますっていうんだったらわかりますって、なりませぬけど。そこら辺はお願いします。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

永並委員。

○委員（永並 啓君）

やはりこのタイミングでの廃止条例っていうものは、ちょっとなかなか納得いくものはありません。今の説明を受けてやはり減ら

していく、利用者が少ないっていう割に実際、利用が増えるような努力っていうものはあんまり見受けられないんですよ。それで今、社会の現状を見ると物価高というのはこれからやってきます。これから家計に響いてくるケースもあるんで、今だからこそ必要なのかなど。それで奨学金というものは、やはり広く、交通費のように普及させることも支援することも大事ですけど、奨学金というのは審査をして本当に困ってる人たちにしか渡せません。

それが本来の政治の役割かなと思いますよ。

当然、広くは分配するというのは、ある意味、やさしいことなのかもしれませんけど、政治は集めたお金を、いかに困ってる人に広く、困ってる人に集中して渡すっていうことが本来なのかなというふうに考えておりますんで、やはりこのタイミング、そしてそれとこの奨学金条例を子育て支援と僕はぜひ結びつけていただきたい。それでいろいろ他市町村にはない子育て支援策、豊能町に住んだらこんないいことがあるよっていうものをつくっていただきたい。そういうのが見えない今の段階で廃止だけするっていうこれには反対させていただきます。

○委員長（池田忠史君）

他にございますか。

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

現在、奨学金の条例があるということはすごくて、素晴らしいことだと思うんですね。お金がないということが今言われておりますけども今の通学の補助も私は別の問題だと思っております。教育の機会均等法による理念に基づいてやはり奨学金制度を置いといて欲しいと思います。

よって廃止には反対いたします。

○委員長（池田忠史君）

吉田副委員長。

○副委員長（吉田正子君）

私もこの第17号議案に対しては反対します。

やっぱしもう少し豊能町を子育てするなら豊能町と、言われるぐらいPRをしていただいてから、廃止ということを考えていただきたいと思います。

○委員長（池田忠史君）

ほかに討論ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（少数挙手1：4）

○委員長（池田忠史君）

挙手少数であります。

よって、第17号議案は否決されました。

第18号議案、令和5年度豊能町一般会計補正予算（第10回）の件（関係部分のみ）を議題といたします。

順次、提案理由の説明を求めます。

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課の萩原です。

それでは第18号議案、令和5年度豊能町一般会計補正予算（第10回）の件につきまして、その提案理由の説明を申し上げます。

関連する部分のみ、順次御説明いたします。

S i d e B o o k s の令和6年3月定例会議の第18号議案、一般会計補正予算書の7ページから8ページを御覧ください。

第2表といたしまして、繰越明許の補正でございます。

第2表、繰越明許補正の3行目に記載の住基法改正に係る振り仮名記載法制化対応事業については、この補正予算に計上している事

業でございますが、年度内に事業が完了する見込みがないため、予算を翌年度に繰り越すものでございます。

○委員長（池田忠史君）

仲村福祉課長。

○福祉課長（仲村晴好君）

福祉課の仲村です。

次に款3. 民生費、項1. 社会福祉費、低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業1,807万7,000円でございます。この事業はエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯への支援を行うものですが、年度内に事業が完了しないため繰り越すものでございます。

○委員長（池田忠史君）

浅海生活福祉部理事。

○生活福祉部理事（浅海 毅君）

生活福祉部、浅海でございます。

その下の段でございます。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業でございます。こちらも同様にですね、年度内に事業が完了する見込みがないため、478万9,000円を繰り越しをするものでございます。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

次のページ8ページを御覧ください。

款10. 教育費、項2. 小学校費、事業名、光風台小学校改修事業が年度内に終わらないため繰越明許に上げさせていただいております。続きまして、次のページを御覧ください。9ページです。

第3表、債務負担行為補正（変更）についてです。一番下の段、小中学校園給食調理等業務委託事業につきましては、契約金額が確定しましたので、限度額の補正を行っており

ます。

○委員長（池田忠史君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

それでは、今回の歳入歳出予算の補正内容につきまして御説明申し上げます。今回の補正につきましては事業費の確定に伴う不用額の減額と、歳入の確定に伴う財源振替を行いますますがそれら不用額と財源振替の説明については、省略させていただきますので御了承願います。

最初に歳出について御説明申し上げます。

22ページを御覧ください。

款2. 総務費、項3. 戸籍住民基本台帳費、目1. 戸籍住民基本台帳費の2. 戸籍事務等窓口業務事業でございますが、住民基本台帳法の改正に伴い住民票や戸籍の附票などの記載事項に、氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修に係る経費でございます。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

23ページを御覧ください。

款3. 民生費、項1. 社会福祉費、目1. 社会福祉総務費の2. 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金事業でございますが、繰出金事業の722万3,000円でございますが国民健康保険基盤安定に係る費用を補正するものでございます。

○委員長（池田忠史君）

仲村福祉課長。

○福祉課長（仲村晴好君）

同じ23ページの17. 低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業でございます。繰越明許で御説明申し上げました。物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯支援給

付金給付事業でございます。この事業は、同一世帯内に18歳以下の児童がいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの世帯に対して、児童一人当たり5万円を支給するものでございます。経費の主なものは電算システムの改修費用として12の業務委託料300万円、対象児童数300人に対する給付金として19. 扶助費その他1,500万円を計上しております。

歳出の説明は以上でございます。

○池田委員長（池田忠史君）

岡本保険課長

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。15ページへお戻りください。

款16. 国庫支出金、項1. 国庫負担金、目1. 民生費国庫負担金、節1. 社会福祉総務費国庫負担金の1. 国民健康保険基盤安定繰入金国庫負担金でございますが、43万2,000円でございます。歳出のところで申し上げました国民健康保険特別会計事業勘定繰出金事業に係る、国庫負担金でございます。

○委員長（仲村晴好君）

仲村福祉課長。

○福祉課長（仲村晴好君）

次に16ページをお願いいたします。

項2. 国庫補助金、目1. 民生費国庫補助金、節1. 社会福祉総務費国庫補助金、これの8. 低所得者の子育て世帯支援給付金事業費国庫補助金と、その下の9の低所得者の子育て世帯支援給付金事務費国庫補助金、これにつきましては、歳出で御説明いたしました。低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業に係る国からの補助金でございます。

○委員長（池田忠史君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課萩原です。

続きまして、目5. 総務費国庫補助金、節4. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金でございますが、歳出のところで御説明申し上げました、住民基本台帳法改正に伴う住民票、戸籍の附票への氏名の、振り仮名記載対応に係る国庫補助金でございます。

○委員長（池田忠史君）

岡本保険課長。

○保険課長（岡本めぐみ君）

保険課、岡本です。

17ページを御覧ください。款17. 府支出金、項1. 府負担金、目2. 民生費府負担金、節1. 社会福祉総務費負担金の1. 国民健康保険基金安定繰入金府負担金499万1,000円でございますが、歳出のところで申し上げました国民健康保険特別会計事業勘定繰出金事業に係る府負担金でございます。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますようよろしく願いいたします。

○委員長（池田忠史君）

これより本件に対する質疑を行います。

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

7ページの衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で、年度内に完了しなかったということですがその理由について伺う。

○委員長（池田忠史君）

浅海生活福祉部理事。

○生活福祉部理事（浅海 毅君）

生活福祉部、浅海です。

この内訳になります。こちらはですね、中身としましては近畿日本ツーリストによる過大請求のあった分の国への補助金がございます。その分とですね、それからもう一つは、これまでの接種記録ですね、接種記録がマイ

ナポータルのほうでその接種記録が確認できるような情報連携のための本町のシステム改修に係る経費が含まれてございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

同じページなんですけど低所得者の子育て世帯、これって何世帯ぐらいあるんでしょう。

○委員長（池田忠史君）

仲村福祉課長。

○福祉課長（仲村晴好君）

福祉課、仲村です。

対象者、児童数は300人、世帯で言いますと200世帯になります。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

8ページの光風台小学校改修事業、年度内に完了しないということですが、これは間に合うのでしょうか。

○委員長（池田忠史君）

吉澤教育総務課長。

○教育総務課長（吉澤 亘君）

教育総務課、吉澤です。

吉川中学校のほうにあります、エアコンを移設するという作業が、まだ学校をやっておりますので、その分の取り外し、それからクリーニングそういった作業がありますので、年度内には終わらないということでこれを上げさせていただいております。

子どもたちが学校始まってからも、ちょっと難しいので土日や祝日を利用して設置のほうをしていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

22ページの先ほどの戸籍事務等窓口事務事業1,342万5,000円ですけど、氏名に振り仮名をつけるということでこれだけの業務委託がこれも随契ですよ、はっきり言うてね。

随契ですよ。要するに、今現在人口1万8千数百人いますけどもこれ全員の当然、氏名に振り仮名をつけるというそういう解釈でいいんですね。

○委員長（池田忠史君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

今回、住民基本台帳法の改正ということなんですけど、住民票を出しますと氏名の漢字という形になってたんですが、それに振り仮名をつけるということなんですけど、その振り仮名をつける根拠っていうのがありまして、戸籍法も同時に振り仮名をつけるという戸籍法の改正がありまして、戸籍の本体のほうですね、氏名がありますが、それに振り仮名をつけるというような法改正があるんですけど、そこで記載されたものを住民票のほうでも使うということなんで、戸籍は日本人だけですので、日本人だけとりあえず振り仮名をつけるということになります。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

ただ、今回のこの改正でも、今後は新しく誕生された方についてはつけるということになるんすかね、現在の例えばこの補正予算、載ってますけども、この現在のいらっしゃる方については振り仮名をつけて当然の話、出生があれば、業者さんがするんですか。

その点についてお伺いします。

○委員長（池田忠史君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

この振り仮名つける作業っていうのは法律のほうは、公布されてるんですが実際の施行は令和7年度になるんですね。今のところ令和7年度の5月ごろから始めるという予定なんですけど、ちょっとこれ結構、壮大な事業でして、まず令和6年度にそれをするためにシステムのほうの戸籍のシステムもですし、住民基本台帳のシステムも改修するということなんですけど、令和7年度になりまして、戸籍側から、振り仮名が合ってるかどうかっていうのをまず各戸籍って自分の本籍地であっても、全然違うところに住んでいる人もいるわけですので、住所地から振り仮名をその自治体ごとに振り仮名を、便宜上振ってる部分があるんでその情報を集めまして、それで言ったら確認作業を取ると、これでいいですか、という確認作業を一年かけて行うというふうなことになってます。それで、確認を取ったものから確定すると戸籍のほうに振り仮名を確定させて、確定された振り仮名をまた住民票のほうでも使うと、そういったシステムなってます。

生まれたりとかしたら、戸籍側のほう、振り仮名をつけて届出書が出たときに、振り仮名も申し出てるんで、それでその振り仮名もそのまま使うというふうになってます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

また、令和7年度5月からということ、それまで準備期間があることを確認しまして、今、言うたように豊能町内で出生した方については、あとこれ、新たに業者が来て何か作業する。それとあと転入者についてはもう7年度5月以降はもうこれ全国统一ですよ。なれば転入者についてはもうそのままどおり入ってくるだけの話という。何も手作業とい

うか作業はないというそういう感じなんでしょう。若しくは作業がいるということなんでしょう。

○委員長（池田忠史君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

まず、私も豊能町のほうで住民さんに便宜上仮で振り仮名を振ってるんですね。これはいろいろ人を検索したりするのに使ったりするんですがこれは公的に証明された分ではなくて、どういったものを使ってるかといいますと、出生のときはもう出生の届出のときに振り仮名振ってるんで、それを振ってますし、転入のときにも転入届のときに振り仮名の申出をしていただいているんで、その振り仮名を使って、登録をしているということになります。今度、正式に戸籍側から本人確認を取るんですが本人確認を取ったら取ったということで、住所地に連絡が行きまして、住民票のほうの振り仮名が確定すると、そういった流れになってます。

○委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

まず、よくわかったんですけど、要するに、一回令和7年度5月から、一回きちっとしたやつを出しますよね。それ以後いろんな転入なり出生なりあるんですけど、その分については、またその業者を呼んできてやるんですか。要するに町の職員が、触っていけるものなのか、その点について要するにお金が発生しないのか、するのかということなんですか。

○委員長（萩原哲也君）

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

まず先ほど、戸籍側のほうで全部、その本

籍地の人の振り仮名をすべて確認するとそれは、本籍地に住んでる人も住んでない人も、すべての方を確認しますと。そこで、一応、全住民といいますか本籍地に絡む住民さんの振り仮名が確定するんですが、一年間かけて作業するという事なんですが、一年後に、もし何て言うんすかね、申出がなかったらもう職権でするんですがそれは今振っているその振り仮名を使って、そのまま確定すると、そういった流れになってまして、転入のときというのが、どういうことでしょうか。

例えば転入された人もその本籍地から確認が来てるはずなんで、そこで登録をするんですが、もしそのまま例えば一年間放っておくと、自動的にその仮の登録がそのまま正式に活かされるという形になるので、我々が作業するというよりも、仮の情報がそのまま活かされるということになるんですが。転入したりとかその時に、また新たに振り仮名振るとかそれを業者やってもらおうとかいうことですが、それを業者にやってもらおうっていうことはないです。

新たに発生するという事はないです。出生で、新たに生まれたら、その届出書を出したところから連絡が来るので、そこで振り仮名が確定するという事になってます。

○委員長（池田忠史君）

すいません、関連なんですけど振り仮名確定されるじゃないですか。実際には振り仮名違いましたってなったときの修正は、簡単にしてもらえるのかと、それは、取り寄せてるデータもすべて含めて全部、どこがどういう形でするのですか。

萩原住民人権課長。

○住民人権課長（萩原哲也君）

住民人権課、萩原です。

振り仮名の確認は、本籍地がすべて責任を持って行うということなんですが、振り仮名

データを本籍地はどうやって集めるのかというと、各住んでいる住所地から振り仮名を仮で入れてるデータを全部集めてきまして、とりあえずこれで合ってますかっていう通知を本人宛にすべて送りました、そこで確認してもらおうと。ほぼほぼそれ合ってるのかなと。

それはなぜかという、各自治体のほうで、転入のときに振り仮名を確認したりとかしてるんで、ほぼほぼ合ってるのかなとは思いますが、やっぱりその何て言うかね、公的な証明ではないので、振り仮名が間違ってる場合もあるんでそのときは本人から修正をしていただいて、そこで戸籍側が、振り仮名を修正しまして、住所地にも修正されたということ、連絡をするとそういった仕組みになっています。

○委員長（池田忠史君）

それは確定する前に確認してっていうお話ですよ、確定した後にもしも、やっぱり違ったってなったときの修正はどうするのかっていうところを聞いてます。

萩原住民人権課長

○住民人権課長（萩原哲也君）

ちょっとこれ、今こちらのほうで仕入れている情報ではあるんですが、法務局のほうの資料を見ますと、基本的にその施行日から一年以内に届出がなかったら、もうその仮のやつを一旦確定するということになるんですが、そのあとにもし、申出があった場合は一回に限り修正をするということです。

まず、その一年の間に本人が届出をしましたと。届出をするんで、修正の届出をするんでそれでも基本確定なんです、そっからやっぱり違いましたということであればそれはもう家庭裁判所とか、そういったところ経由して許可をするという形になっています。

○委員長（池田忠史君）

高尾委員。

○委員（高尾靖子君）

23ページの低所得者の方への支給ですね5万円。子育てこれは時期的にはいつごろになるのでしょうか。

○委員（池田忠史君）

仲村福祉課長。

○福祉課長（仲村晴好君）

福祉課、仲村です。

今回の予算をお認めいただきましたら、4月に通知等出させていたしまして5月を目標に支給させていただきたいと考えております。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

31ページのふたば園運営事業はこれ一般財源が667万円減額になってるっていう理由を伺います。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課、高田です。

これは派遣の保育士の費用でございますけれども利用しなかった部分についての減額でございます。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

今回は利用しなくて済んだ分ということでですね派遣の方を。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課、高田です。

委員のおっしゃるとおりでございます。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

これはお一人ですか。

○委員長（池田忠史君）

高田こども育成課長。

○こども育成課長（高田浩史君）

こども育成課、高田です。

もともと、予算取り自体は年度当初から年度末まで一人当たり幾らということで、予算計上しておりますけれども、なかなか派遣の保育士としましても、直ぐに人が見つかるわけではございませんでして、年度の途中から配置するというごこともございます。ですので、配置できてなかった分、その差額分の不用額でございます。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員

○委員（寺脇直子君）

次、32ページなんですけども、このシートス管理事業でこれは業務委託料を300万円減額になっている理由と、本町財政厳しいですけどシートスの業務委託料っていうのは、ほとんど地方債とかで組んでるんですか。

○委員長（池田忠史君）

千歳生涯学習課長。

○生涯学習課長（千歳あや乃君）

生涯学習課、千歳です。

ご質問のシートス管理事業の業務委託料の減なんですけど、こちらに関してはシートスのキュービクルのほうの改修というのをやっておるんですけども、こちらのほうがもともとは設計業務、また設計監理業務、この2つの業務というのを業者委託のほう考えておったんですけども実際、工事費の中で設計、工事、一括施工という形で事業実施をすることになりましたので、設計監理業務と業務委託料の方が不要になったということで減額させていただきます。

また、この地方債に関しましてはこちらは

過疎債のほう充てるといふふうに聞いております。この業務委託料の300万円を減額したことにより地方債のほうも減額になっておるといふことであります。

以上です。

○委員長（池田忠史君）

寺脇委員。

○委員（寺脇直子君）

その下の、生涯スポーツ推進事業ってどんな事業なんでしょうか。また減額になっている理由は。

○委員長（池田忠史君）

千歳生涯学習課長。

○生涯学習課長（千歳あや乃君）

生涯学習課、千歳です。

生涯スポーツ推進事業の業務委託料44万1,000円、こちらの方が減額になっている理由としましては、こちらの方学校開放事業に係る校門とか体育館の鍵の貸出業務という業務委託を、これまで行っておったんですけども、実際その業務を受け持っておった業者の方が、年度末ですね令和4年度末で、業者委託ができなくなりましたので、令和5年度からは受け取りボックスという鍵のボックス、暗証番号付きのボックスの方で、管理をするようになりましたので、その業務委託料というのが不要になりましたので減額をするものです。

以上です。

○池田委員長（池田忠史君）

永谷委員。

○委員（永谷幸弘君）

31ページのふたば園の運営事業、これ質問されましたかね。

（発言するものあり）

○委員（永谷幸弘君）

したんですか、すいません。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

(全員挙手)

○委員長(池田忠史君)

挙手全員であります。

よって第18号議案は原案のとおり可決されました。

続いて第19号議案、令和5年度豊能町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第3回)の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課(岡本めぐみ君)

第19号議案、令和5年度豊能町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

座って説明させていただきます。

Side Books内補正予算書の3ページをお開きください。

令和5年度豊能町国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第3回)でございます。

第1条といたしまして既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ86万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27億2,000万4,000円とするものです。

それでは、今回の補正内容につきまして、歳出より説明させていただきます。9ページを御覧ください。

上段の款3.国民健康保険事業費納付金、

項1.医療給付費分、目1.一般被保険者医療給付費分、下段の項2.後期高齢者支援金等分、目1.一般被保険者後期高齢者支援金等分、また、10ページの項3.介護納付金分、目1.介護納付金分につきましては、歳入における国民健康保険基盤安定繰入金の保険料軽減分が増額となったため、財源振替を行うものです。

次に款9.予備費、項1.予備費、目1.予備費の86万6,000円は国民健康保険基盤安定繰入金の保険者支援分が増額となったため、これを財源として予備費を増額するものです。歳出は以上でございます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

8ページを御覧ください。

款1.国民健康保険料、項1.国民健康保険料、目1.一般被保険者国民健康保険料のマイナス636万7,000円は、国民健康保険基盤安定繰入金が増額となったことによる財源調整のため減額するものでございます。

款6.繰入金、項1.他会計繰入金、目1.一般会計繰入金の723万3,000円は、国民健康保険基盤安定繰入金の増額分で保険料軽減分と保険者支援分の合計額でございます。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長(池田忠史君)

これより本件に対する質疑を行います。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

(全員挙手)

挙手全員であります。

よって、第19号議案は原案のとおり可決されました。

続いて第20号議案、令和5年度豊能町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○委員(岡本めぐみ君)

保険課、岡本です。

第20号議案、令和5年度豊能町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

座って説明させていただきます。

Side Booksの補正予算書3ページをお開きください。

令和5年度豊能町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)でございます。

第1条といたしまして、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,524万5,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6億7,318万5,000円とするものです。

それでは今回の補正内容につきまして、歳出より説明させていただきます。

9ページを御覧ください。

款2.後期高齢者医療広域連合納付金、項1.後期高齢者医療広域連合納付金、目1.後期高齢者医療広域連合納付金の2,524万5,000円は、歳入における後期高齢者医療保険料の増額に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金の額が増額となるためこれを補正するものでございます。

歳出は以上です。

次に、歳入について説明いたします。

8ページを御覧ください。

款1.後期高齢者医療保険料、項1.後期高齢者医療保険料、目1.特別徴収保険料の2,351万2,000円は特別徴収保険料の収入が当初の予定を上回る見込みであるため、増額するものです。同じく目2.普通徴収保険料の173万3,000円は、普通徴収保険料の収入が当初の予定を上回る見込みであるため、これを増額するものです。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長(池田忠史君)

これより本件に対する質疑を行います。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

(「なし」の声あり)

○委員長(池田忠史君)

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

(全員挙手)

○委員長(池田忠史君)

挙手全員であります。

よって第20号議案は原案のとおり可決されました。

第21号議案、令和5年度豊能町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第5回)の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡本保険課長。

○保険課長(岡本めぐみ君)

保険課、岡本です。

第21号議案、令和5年度豊能町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第5回)の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

座って説明させていただきます。

S i d e B o o k s の補正予算書3ページを開きください。令和5年度豊能町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第5回)でございます。

第1条といたしまして、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ9,537万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出、それぞれ27億2,431万6,000円とするものです。

第2条といたしまして、繰越明許費の補正でございます。

6ページを御覧ください。

第2表、繰越明許費補正に記載のとおり、介護保険システム改修事業について年度内に事業が完了する見込みがないため繰り越すものがございます。

それでは今回の補正内容につきまして、歳出より説明させていただきます。11ページを開きください。

款1.総務費、項1.総務管理費、目1.一般管理費につきましては、介護保険システム改修国庫補助金が交付されることによる財源振り替えでございます。

次に、款5.基金積立金、項1.基金積立金、目1.介護給付費準備基金積立金、9,537万6,000円は令和4年度の介護保険料余剰分を基金に積み立てるものがございます。

歳出は以上でございます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。9ページを御覧ください。款3.国庫支出金、項2.国庫補助金、目6.介護保険事業費国庫補助金の160万円は、今年度実施しました介護保険システム改修に係る国庫補助金でございます。

款6.繰入金、項1.一般会計繰入金、目4.その他一般会計繰入金のマイナス160万円は、介護保険システム改修国庫補助金が交付されることによる財源調整のため、国庫補助金と

同額を一般会計繰入金から減額するものがございます。

10ページを御覧ください。

款8.繰越金、項1.繰越金、目1.繰越金の9,537万6,000円は、令和4年度決算における繰越金で先ほど歳出で説明しました基金積立金の財源とするものです。

説明は以上でございます。

御審査いただき、御決定賜りますようよろしくお願いいたします。

○委員長(池田忠史君)

これより本件に対する質疑を行います。
寺脇委員。

○委員(寺脇直子君)

10ページと11ページの基金なんですけどね基金、午前中もいろんな議論になってましたけども10ページのこの前年度繰越金っていう9,537万円ってこれは今後、次年度以降も大方これぐらいの繰越金が基金に積み上がっていくということなんでしょうか。

○委員長(池田忠史君)

岡本保険課長。

○保険課長(岡本めぐみ君)

保険課、岡本です。

介護保険の事業運営に関しましては、3年ごとの計画に基づいて進めております。今回補正させていただいております、この繰越金を財源とした積立金ですけれども、こちらに関しては、第8期計画の2年目である令和4年度の決算の結果、この額が余剰金として出てきたものです。

あと第8期計画の期間としましては、令和5年度までが対象となります。これが今年度になります。この今年度の決算は、来年度の積み立てということになりまして概ね3年ごとの計画で大体同じ額の積立金が生じているというのが、このところの流れでございます。

おそらく令和5年度に関しましても、今年度と同額程度、令和5年度の決算を来年度、令和6年度に積み立てるときですね、その時に関しましても、今回の積立額程度の積立金が出てくるのではないかと、そういうふうに推測しております。

まだ明確な決算が出ておりませんので、これから精査していくところでございます。

今後どうなるかということですが、先ほど申しましたとおり、3年ごとの計画となっておりますので、令和6年度からは、また新たに、逆にこれはあまり基金その余剰金があり発生しないように、給付と保険料負担のバランスを考慮して、計画値を設定しますので、来年度以降は余剰金は幾らかは発生すると思いますが、ちょっとこの1億円近くというのは、やはり多いかなというふうに思っておりますので、これはもう少ししっかりとバランスが、見込みが合致すれば、少し金額は下がってくるのかなというふうに思っておりますが、幾らかの余剰金は必ず発生するというふうに考えております。

○委員長（池田忠史君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本件は原案のとおり可決と認めることに賛成の方は挙手を願います。

（全員挙手）

○委員長（池田忠史君）

挙手全員であります。

よって第21号議案は原案のとおり可決され

ました。

以上で本委員会に付された案件はすべて終了いたしました。

続きまして、その他について委員間討議を行う事項は何かございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

以上で本委員会を閉会したいと思います。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（池田忠史君）

異議なしと認めます。

よって本委員会は閉会することに決定いたしました。

これで本日の会議を閉じます。

本委員会の閉会にあたり、町長から挨拶がございます。

上浦町長。

○町長（上浦 登君）

福祉教育常任委員会の閉会にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日、提案させていただきました議案に対しまして、慎重に御審査を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日いただきました、我々へのですね、御意見につきましては、総じて申し上げますと、我々にですね、対する御期待をいただいているからこそその御意見だと認識をしておりますので真摯に受け止めてさせていただきたいと思っております。

ただ、我々といたしましてもですね、職員も限られた人数、それから限られた財政でですね、本当に頑張っておっております。

今後もですね子育て、教育、福祉、まちづくり等と前に向いてですね、取り組んで参りますので委員の皆様におかれましてもですね、ぜひとも御理解をいただきながら、引き続きの叱咤とですね、激励をですね、いただき

ますようお願い申し上げます、本日のですね、閉会に当たりましての、挨拶とさせていただきます。これからもですね、一緒にですね豊能町の未来に向けて進めていきたいなど思っておりますので、本日はどうもありがとうございました。

○委員長（池田忠史君）

これをもって、福祉教育常任委員会を閉会いたします。

どうもお疲れ様でした。

午後 3 時14分閉会

以上、会議の次第を記し、これを証するためここに署名する。

令和 年 月 日署名

豊能町議会福祉教育常任委員会

委員長